

福 祉 部

- 生活福祉課
- 障害福祉課
- 高齢福祉課

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0108900	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	生活福祉課関係事務事業		
事業目的	前年度、国及び都から交付を受けた負担金及び補助金について、超過交付となった額を返還する。									
事業対象	国及び都		事業概要	国及び都負担金等の対象となる事業について、実績額の確定後、補正予算を計上し、超過交付となった額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	27,308,919	34,136,000	34,135,843	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
返還した国庫支出金等の 金額 (円)		27,308,919	34,135,843	0	68,196,000	25,000,000				
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うための事業である。事業の執行状況及び過年度の実績を基に交付申請を行っているが、引き続き返還額が最小となるよう努める。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うために必要な事業である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	適正に精算処理を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うための事業である。当初予算編成時には返還額を見込むことは困難であるため、科目存置とした。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0118500	事務事業	行旅死亡人等取扱事務事業				細事業	—		
事業目的	身元のわからない病人の救護、身寄りのない死亡人等の埋葬等を実施する。									
事業対象	身元のわからない救護を必要とする病人、身寄りのない死亡人等。		事業概要	行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地・埋葬等に関する法律に基づき、身元のわからない病人の救護、身元のわからない又は身寄りのない死亡人の埋葬等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	82,300	240,000	215,300	89.7%	240,000	100.0%	289,000	49,000	120.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
行旅病人・死亡人 取扱件数 (件)		0	1	0	必要な時に速やかな対応 を行う。	必要な時に速やかな対応 を行う。				
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は対象となる案件が2件発生した。身元のわからない方の救護、埋葬等の事案が発生した時には速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。なお、過去に埋葬した方に対する供養等を行った。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	市内で病気・死亡した身元不明人等を、法に基づいて速やかに行うためには有効である。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	過去の埋葬者に対して、年1回供養を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	身元のわからない方の救護、埋葬等の事案が発生した時には速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。令和4年度については納骨手数を計上したため、予算額が増となった。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0118800	事務事業	入浴券支給事務事業			細事業	—		
事業目的	入浴の便宜を図るとともに、公衆浴場の公共性の確立と福祉及び環境衛生の向上を図る。								
事業対象	自宅に入浴設備のない65歳以上の市民	事業概要	自宅に入浴設備のない65歳以上の市民に対し、無料入浴券を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	237,600	344,000	237,600	69.1%	317,000	92.2%	291,000	▲ 26,000	91.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支給枚数 (枚)		540	540	210	300	660			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	風呂設備のない高齢者世帯に入浴券を支給して、入浴の便宜を図るとともに福祉及び環境衛生の向上を図るものである。支給対象世帯は年々減少しているが、関係団体と連携を図り、対象世帯に対し継続して実施していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	低い	市内の公衆浴場が減少し、地域に偏りが生じており、市内全域への有効性が低い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	公衆浴場組合へ一部業務を委託し、入浴券の支給は市窓口にて行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	支給対象世帯は年々減少しているが、入浴設備のない高齢世帯の環境衛生の向上を図るため、対象世帯に対して継続して実施していくための予算を計上した。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0118900	事務事業	福祉事務所事務事業				細事業	—		
事業目的	社会福祉法の規定に基づき設置する福祉事務所の適切な運営。									
事業対象	—	事業概要	福祉事務所を適切に運営するため、必要な所員を配置する。また、運営に必要な備品・消耗品等を購入する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,093,990	3,833,000	3,545,338	92.5%	3,463,000	90.3%	3,501,000	38,000	101.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年 (見込み)	目標値				
生活保護現業執行体制		所長1人 査察指導員1人 地区担当員9人	所長1人 査察指導員1人 地区担当員9人	所長1人 査察指導員1人 地区担当員9人	所長1人 査察指導員1人 地区担当員9人	所長1人 査察指導員1人 地区担当員9人	所長1人 査察指導員1人 地区担当員9人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	社会福祉法に基づき設置する福祉事務所の運営は、地域福祉の充実のため必要である。円滑な管理運営のため、引き続き適正な予算執行及び福祉事務所長印の管理を行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉の推進のため、福祉事務所を運営することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法に基づく運営に必要な所員を配置し、効率的な事務執行をしている							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	社会福祉法に基づき設置する福祉事務所の運営は、地域福祉の充実のため必要である。消耗品費、備品購入費等の精査を予算編成方針に基づき行いつつ、円滑な管理運営のために必要な予算の計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0119100	事務事業	中国残留邦人生活支援給付金等事務事業				細事業	—		
事業目的	中国残留邦人及び特定配偶者が、日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、自立を支援すること。									
事業対象	中国残留邦人等及び特定配偶者		事業概要	中国残留邦人等及び特定配偶者が、日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、自立支援通訳を派遣し、また、生活等に必要な扶助費を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,310,549	8,080,000	5,818,913	72.0%	8,375,000	103.7%	8,345,000	▲ 30,000	99.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
①支援相談員による支援の頻度		週1回	週1回	週1回	週1回	週1回				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	対象世帯は限られているが、法定受託事務であり中国残留邦人等に対する支援のために必要な事業である。支援相談員と連携を図り、対象世帯への自立に向けた生活支援を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特定中国残留邦人等及びその配偶者の帰国後の安定した生活支援に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	支援・相談員の配置による相談体制の整備及び電算システムの導入によって効率的に給付金の支給処理を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定受託事務である特定中国残留邦人等に対する支援のために必要な予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0119400	事務事業	生活安定応援事務事業				細事業	—		
事業目的	低所得者世帯の子を支援し、修学の機会を確保する。									
事業対象	低所得世帯の中学3年生・高校3年生またはそれに準ずる者		事業概要	対象世帯へ学習塾等の受講費用及び高等学校・大学等の受験費用に必要な資金の貸付（受験生チャレンジ支援貸付）を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,281,953	4,694,000	4,694,000	100.0%	3,941,000	84.0%	3,847,000	▲ 94,000	97.6%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
延べ相談件数（件）	642	485	212	必要に応じて相談支援を適切に行う。	必要に応じて相談支援を適切に行う。

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

対象世帯の子どもに修学の機会を確保することにより、高等学校・大学等への合格の道を開き、貧困の連鎖を断ち切ることに貢献している。対象世帯にもれなく事業周知が行き届くよう、庁内関係部署と連携を図り事業案内を行った。また、生活困窮者自立支援事業における学習支援事業利用世帯にも事業の説明を積極的に行い、貸付利用希望者への支援を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響から収入が減少した世帯への周知を視野に入れ、引き続き社会福祉協議会と連携を図りながら、積極的に事業の周知を行っていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

当該事業の利用により、対象世帯の子に修学の機会を確保できている。

事業実施方法の妥当性

高い

業務の専門性を考慮した業務委託により、効率的に実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

対象世帯の子どもに修学の機会を確保することにより、高等学校・大学等への合格の道を開き、貧困の連鎖を断ち切ることに貢献しているため、次年度も引き続き積極的に事業を実施していく。また、専門性を考慮した事業実施に必要な委託料の計上を行った。

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 生活福祉課					
事業番号	0119450		事務事業	生活困窮者自立促進支援事務事業			細事業	—		
事業目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する。									
事業対象	生活困窮者		事業概要	相談窓口を設置し、相談者ごとに作成する個別支援計画に基づき、就労支援、住居確保給付金支給、子どもの学習支援等を行う。国分寺市社会福祉協議会と業務委託契約を締結している。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉		
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	39,252,357	125,355,000	116,260,066	92.7%	68,982,000	55.0%	71,089,000	2,107,000	103.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
新規相談件数 (件)		339	1,022	342	必要に応じて相談支援を適切に行う。	450件				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、住居確保給付金の支給対象者の要件が緩和されたことにより、相談件数が増加した。感染拡大防止の観点から、相談者との面談等を配慮した対応により、新規個別計画作成件数は減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、住居喪失のおそれのある方からの相談が今後も見込まれることから、住居確保給付金申請を契機に、支援対象者の早期把握と早期支援を実施していくため、綿密な庁内連携と関係機関との連携を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	困窮状態から早期脱却を図るため、生活保護に至る前の早期に相談を受けることができるため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業務の専門性を考慮した業務委託を行っている。月1回の支援調整会議により、支援プランの策定・評価、事業運営の進捗を確認し実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度についても、社会情勢等を鑑みながら、支援体制や支援メニューについて検討・実施を進めていく。専門性を考慮した業務委託に必要な予算を計上した。 住居確保給付金については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、令和2年度4月より住居喪失を予防する観点で国の支給要件が緩和されており、本市においても国の方針に沿って対象者からの申請に対応できるよう予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0132400	事務事業	母子父子女性福祉資金貸付事務事業				細事業	—		
事業目的	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性を対象として、経済的・社会的に安定した生活が送れるよう、子どもの修学に必要な資金等12種類の福祉資金の貸付けを行い、福祉の向上を図る。また、貸付終了後は、償還事務を行う。									
事業対象	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性		事業概要	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性に対し、子どもの修学に必要な資金等12種類の福祉資金の貸付けを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	195,109	208,000	204,252	98.2%	222,000	106.7%	187,000	▲ 35,000	84.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
貸付件数 (件)		497	329	108	真に必要な方へ貸付ける。	真に必要な方へ貸付ける。				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	一定の要件を満たすひとり親世帯や女性が、経済的に自立して、安定した生活を送るために必要とする資金の貸付けを行う事業である。令和2年度より、国の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、国の制度及び貸付事業について、適切に情報提供を行い、自立の妨げにならないよう効果的な貸付けを行うとともに、返還計画を作成していく。引き続き、対象となる方が支援を受けられるよう、事業の周知を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	世帯の自立にあたり、子どもの修学等の一時的な出費に対して貸付を行うことは有効であるが、給付型の奨学金等も普及してきており、対象者が自立に向けてより有効な貸付を選択する必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算システムを導入し、効率的に事務執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高校や大学での修学に必要な資金の貸付が主な事業である。制度改正により、申請数は減と見込んだものの、新規申請は今後も一定数想定されるため、貸付事業の実施に必要な額を計上した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0132500	事務事業	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業				細事業	—		
事業目的	①入院助産＝入院して分娩する必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦について、助産施設に入所することにより、母子福祉の向上を図る。 ②母子生活支援施設＝配偶者のいない母子で、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設に入所することにより、自立支援・就労支援を図る。									
事業対象	①入院費用の支払いが困難な妊婦 ②生活上の困難を抱える母子		事業概要	①入院助産＝入院して分娩する必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦について、助産施設に入所することにより、母子福祉の向上を図る。 ②母子生活支援施設＝配偶者のいない母子で、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設に入所することにより、自立支援・就労支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,120,710	5,606,000	2,000	0.0%	7,790,000	139.0%	11,909,000	4,119,000	152.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
入院助産入所人数 (人)	0	2	1	1	申請に基づき適切に入所させる
母子生活支援施設入所世帯数 (世帯)	3	1	0	1	

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

令和2年度は令和3年度の出産に向けた相談・申請が1件あった。入院助産事業は、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、継続することが必要である。母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない母子世帯について、母子の自立・向上を図るための事業であり、対象となる世帯からの申請時には速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	入所が必要な対象者に適切な対応を行うことで、出産や生活再建を行うことができている。
事業実施方法の妥当性	高い	相談者世帯の自立のために、継続的な相談や同行支援を効率的に行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

入院助産事業は、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、継続することが必要であり、事業の実施に必要な予算の計上を行った。母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない母子世帯について、母子福祉の向上を図るための事業であり、継続することが必要である。次年度は、利用者が増となる見込みのため、利用状況を反映した予算計上を行うため、増額した。

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0132600	事務事業	母子・女性緊急一時保護事務事業			細事業	—		
事業目的	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性を、一時的に保護施設に入所させて、必要な保護・相談・援助等を行い、その自立への支援を講ずるまでの応急的保護を図る。								
事業対象	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性		事業概要	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性を、一時的に保護施設に入所させて、必要な保護・相談・援助等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	214,000	0	0.0%	214,000	100.0%	214,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
保護件数 (件)		0	0	0	相談に応じて速やかに対応する	相談に応じて速やかに対応する			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和2年度は事案が発生しなかったが、母子・女性の安全を確保し、自立に向けた支援を図るために必要な事業である。対象となる事案が発生した場合に速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	配偶者等からの暴力から一時避難をするため、緊急保護は有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	一時避難の後、被害者の安全を確保しつつ、自立に向けた支援をしていくため、効率的である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	近年、事案が発生しておらず、予算が未執行となっている。しかしながら、事案が発生した場合の対象者の安全確保のために継続する必要があるため、速やかな対応ができるよう、必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 生活福祉課					
事業番号	0132700	事務事業	ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業			細事業	—		
事業目的	職業能力開発のための講座受講・技能取得のための経済援助を行うことで、ひとり親家庭の親の雇用の安定及び就労促進を図り、経済的自立を支援する。								
事業対象	①②ひとり親家庭の親 ③ひとり親家庭の親とその子	事業概要	ひとり親家庭の自立の促進、ひとり親家庭の親の学び直しやひとり親家庭の児童の進学を支援することを目的に、①自立支援教育訓練給付金、②高等職業訓練促進給付金、③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,478,725	12,022,000	11,276,577	93.8%	13,675,000	113.7%	13,614,000	▲61,000	99.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ひとり親家庭自立支援関連事業利用者総数 (人)		13	11	8	3	14			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	就職の際に有利な資格の取得や技能の習得を支援することで、より良い条件での就職の可能性を広げるため、経済的自立への効果が高い事業である。自立支援教育訓練給付金については、令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、訓練開始を令和3年度に繰り延べた方が数人いた。ひとり親家庭の親の自立を推進していくために、今後も関係課と連携し事業の周知を図っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	就職に有利な資格の取得や技能の習得によって、経済的自立につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	ひとり親世帯を維持しながら資格取得に向けた勉強をしていくためには、本人の努力が非常に重要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後もひとり親家庭の親の自立を推進していくために、必要な支援として継続する必要がある、事業の実施に必要な予算の計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0135500		事務事業	嘱託医事務事業			細事業	—	
事業目的	福祉事務所に嘱託医を配置することにより、医療扶助実施の適正化を図る。								
事業対象	生活保護制度における被保護者		事業概要	福祉事務所に嘱託医を配置することにより、生活保護による医療扶助の決定、実施にともなう専門的判断及び必要な助言指導を行うとともに、医療扶助以外の扶助において必要となる医学的判断を行い、医療扶助実施の適正化を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,013,840	2,016,000	2,014,560	99.9%	2,016,000	100.0%	2,016,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
嘱託医協議実施回数		内科医：週1回 精神科医：月1回	内科医：週1回 精神科医：月1回	内科医：週1回 精神科医：月1回	内科医：週1回 精神科医：月1回	内科医：週1回 精神科医：月1回	内科医：週1回 精神科医：月1回		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	内科医及び精神科医により、医療扶助に関する各申請書、各給付要否意見書、診療報酬明細書等の点検及び審査を行い、医学的見地から被保護者援助に関する助言を得ている。嘱託医設置は国の医療扶助運営要領にて規定されており、今後もより適正な医療扶助の実施を図るため継続していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	医師としての専門的見地から助言・判断が得られる事業であり、医療扶助の適正化に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	予め定めた日程に従い、必要な協議を漏れなく実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	嘱託医設置は国の医療扶助運営要領にて規定されており、今後もより適正な医療扶助の実施を図るため継続していく。事業の実施に必要な予算の計上を行った。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 生活福祉課

事業番号	0135600	事務事業	生活保護事務事業				細事業	—		
事業目的	生活保護法に基づく保護の適正実施に必要な事務の実施。									
事業対象	生活保護制度における被保護者		事業概要	医療券・介護券の発行、医療費審査支払手数料の支払い、就労指導、福祉専用車の維持管理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,058,107	10,016,000	9,288,297	92.7%	7,918,000	79.1%	7,827,000	▲ 91,000	98.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
就職件数		127	70	47	稼働年齢層被保護者への 就労支援を適切に行う。		129			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	業務委託によるレセプト点検の実施、後発医薬品普及率向上のための取組、収入・資産・年金受給資格等の調査、自立支援プログラムに基づく支援等により、生活保護の適正実施を図っており、さらなる効果的な取組を検討していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するため、必要な事業であり、過誤調整額、就職者数として成果を上げ、扶助費の適正給付に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外部委託、専門職員配置及び電算システムの導入等により、効率的に実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	生活保護の適正実施に必要な業務委託によるレセプト点検の実施、後発医薬品普及率向上のための取組、収入・資産・年金受給資格等の調査、自立支援プログラムに基づく支援等を次年度も継続して実施していく。そのために必要な予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 生活福祉課						
事業番号	0135700		事務事業	生活保護扶助事務事業			細事業	—		
事業目的	生活保護法による保護の適正な実施を図り、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的とする。									
事業対象	生活保護制度における被保護者		事業概要	生活保護法に基づき保護を実施している。地区担当員と支援員等の専門職員との連携により、適正な保護の決定、保護費の支給、自立支援に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,216,191,942	2,253,705,000	2,200,591,567	97.6%	2,329,955,000	103.4%	2,406,106,000	76,151,000	103.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給世帯数		986	996	1,000	自立に向けた支援を強化する。	自立に向けた支援を強化する。				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法定受託事務として、生活保護法に基づき保護を実施している。最後のセーフティネットである生活保護は、生活困窮者に対しひとしく最低限度の生活を保障し、生活の維持向上及び自立の助長を図ることを目的としている。地区担当員と支援員等の専門職員との連携により、引き続き適正な保護の実施に努めつつ、面接相談時も含め、対象者に対し、寄り添った対応を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	憲法で保障された健康的かつ文化的な最低限度の生活を保障するため、必要かつ有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	被保護者の増加に対応するため、専門支援員を配置している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	最後のセーフティネットである生活保護は、生活困窮者に対しひとしく最低限度の生活を保障し、生活の維持向上及び自立の助長を図ることを目的としているため、次年度も適正に事業を実施していく必要がある。令和3年度上半期において医療扶助費が著しい伸びを示している。当該傾向が令和4年度も続くものと想定し、予算の計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0108600	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業		
事業目的	過年度の国・都負担金又は補助金等の超過額を返還し、適正な予算管理を行う。								
事業対象	—	事業概要	過年度分の国・都負担金又は補助金等の超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	31,862,103	88,520,000	88,519,660	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
返還額 (円)		31,862,103	88,519,660	0	61,994,592	60,000,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金又は補助金等の超過負担分を返還するために必要な事業である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国・都負担金又は補助金等の超過額を遅滞なく返還することで、適正な予算管理につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	返還額は前年度の事業実績により確定するため、国・都への実績報告後に必要額の予算措置を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国・都負担金又は補助金等の超過分を返還するため、今後も必要な事業であるが、予算編成時期に必要な額を確定することができないため、科目設置とする。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0120230	事務事業	福祉事業所応援特別給付金給付事務事業	細事業	障害福祉課関係事務事業				
事業目的	介護保険・障害福祉サービス等事業所に給付金を支給することにより、福祉サービスの提供に係る事業の安定的な継続を支援する。								
事業対象	令和2年6月1日において市内で介護保険サービス又は障害福祉サービス等を提供している法人	事業概要	福祉サービス提供法人1法人につき100,000円とし、当該法人が設置する福祉サービス事業所1事業所につき100,000円を加算して給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	8,008,000	7,906,000	98.7%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支給件数 (件) ・ 支給額 (円)		—	29件 ・ 7,900,000円	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により様々な困難に直面する中、福祉サービスの提供に係る事業の安定的な継続を図るため、市内の障害福祉サービス等事業所及び介護保険サービス事業所に対して給付金を支給した。本事業は経常的事业ではないため、次年度以降の事業実施の見込みは現時点ではない。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	低い	障害福祉サービス等の利用者が回復したことや新型コロナウイルスに関する事業所に対する補助金が充実したことから、次年度に事業を実施する有効性は低い。						
	事業実施方法の妥当性	低い	次年度に事業実施の見込みは無い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0120250		事務事業	福祉事業所感染発生時PCR検査費用助成事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業	
事業目的	障害福祉サービス等事業所において、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、当該事業所の利用者及び職員が受けたPCR検査に要する費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。								
事業対象	市内の障害福祉サービス等事業所（98事業所）の利用者又は職員		事業概要	市内の障害福祉サービス等事業所において、利用者又は職員が新型コロナウイルス感染症について陽性と診断された場合に、保健所の実施するPCR検査の対象とならなかった利用者又は職員が受けたPCR検査費用の全部又は一部を助成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	1,500,000	60,000	4.0%	0	0.0%	960,000	960,000	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
支給件数（件）・支給額（円）		—	1件・60,000円	4件・329,010円	10件・600,000円	20件・1,600,000円			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	保健所の実施するPCR検査の対象とならなかった利用者又は職員が受けたPCR検査費用の全部又は一部を助成する本事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効である。対象サービスを拡大することで、更なる感染者の把握及び早期の措置を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	PCR検査費用の助成を行い、新型コロナウイルス感染者の把握及び早期の措置を実施することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	実際にかかったPCR検査費用の全部又は一部を助成しており、効率的であるため、アウトソーシングの必要性は低い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	保健所の実施するPCR検査の対象とならなかった利用者又は職員が受けたPCR検査費用の全部又は一部を助成する本事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効である。現年度の実績を踏まえて単価及び利用人数を適切に見積もった。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0123800	事務事業	障害者相談事務事業				細事業	—		
事業目的	障害福祉の充実を図り、障害者等が安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害福祉課所管の事務事業の運営に必要な諸事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,708,744	12,224,000	11,489,582	94.0%	5,761,000	47.1%	10,949,000	5,188,000	190.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ヘルプマーク・カード普及啓発グッズ等配布数 (個)		1,820	3,722	740	3,000	4,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害福祉の充実のための各施策の周知や、関係法令の施行等に伴う事務負担の軽減のための時間額会計年度任用職員の配置等の障害福祉課の運営に係る事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害福祉計画等の策定をはじめ、障害福祉の充実を図るために必要な諸事務を行うことにより、障害者が安心して生活できる環境を整える。							
	事業実施方法の妥当性	普通	時間額会計年度任用職員の配置等により、役割分担の明確化を図り、効率的な事業運営につながっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	課の運営に係る諸事務に必要な時間額会計年度任用職員の配置等の予算を計上する。また、障害福祉計画等の策定に向け、市民アンケートを実施するため、調査票の印刷・発送、回答の集計・分析、報告書の作成等の予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 障害福祉課						
事業番号	0123900	事務事業	自立支援給付関連事務事業				細事業	自立支援給付事務事業		
事業目的	障害福祉サービスの運営等に必要なる事務処理を行う。									
事業対象	障害者等	事業概要	障害支援区分認定調査のための施設訪問に係る旅費、自立支援給付支払事務委託料及び自立支援医療支払事務委託料の支出等、障害福祉サービス費の支給に必要な事務処理を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,547,423	2,781,000	2,397,445	86.2%	3,137,000	112.8%	3,680,000	543,000	117.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
自立支援給付費審査件数 (件)		13,562	13,655	6,930	7,100	14,500				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害福祉サービスの利用にあたり、区分認定調査又は認定調査の項目に係る調査の実施は必須のため、必要性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都国民健康保険団体連合会への委託は事務効率化の観点から必要性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施していく。区分認定調査に必要な旅費及びサービス利用に伴う事務委託料を過去の実績や今後の見通しを踏まえて、適切に予算計上を行った。また、同行援護従業者の不足を解消し、サービスの質の向上を図るため、同行援護従業者養成研修を新規事業として実施する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0123990	事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害者施策推進協議会事務事業		
事業目的	障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。								
事業対象	市民	事業概要	障害者計画の進行管理、評価等に関することについて必要な事項等を調査審議する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	522,310	801,000	614,029	76.7%	482,000	60.2%	464,000	▲ 18,000	96.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
答申数		1	2	0	1	1			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議等を行うため、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の進行管理・評価等を行うことで、障害者施策の計画的かつ総合的な推進につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	会議の開催回数を必要最小限にするとともに、効率的な事務局運営を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議等を行うため、継続して実施していく。必要最小限の協議会開催回数として、4回分を予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	福祉部 障害福祉課						
事業番号	0124010		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害者地域自立支援協議会事務事業		
事業目的	地域における障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障害者等の地域における生活を支援し、自立と社会参加を促進することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	地域における障害のある人への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	48,100	119,000	83,500	70.2%	73,000	61.3%	73,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
全体会議 開催回数（回）		2	3	1	2	3				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいくため、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域の課題について、全体会議での協議内容を踏まえ、各専門部会で具体的な解決のための取組を行っており、地域の関係者によるネットワークの強化が図られてきている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事務局の一部を基幹相談支援センターに委託しており、緊密な連携を図りながら、効率的な運営に努めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいく。事務局の一部を基幹相談支援センターに委託しており、必要最小限の経費のみを市で予算計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124150	事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害支援区分認定事務事業		
事業目的	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分を認定するため、障害福祉の専門家等によって構成される障害支援区分認定審査会において審査を行う。								
事業対象	障害者	事業概要	障害支援区分の認定のための医師意見書の提出を医療機関に依頼し、障害支援区分認定審査会において当該支援区分の審査判定を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,078,700	3,578,000	3,237,607	90.5%	3,848,000	107.5%	3,497,000	▲ 351,000	90.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
審査件数 (件)		184	181	156	150	190			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	障害者総合支援法に規定されている障害支援区分認定審査会は、中立かつ公平な立場で障害支援区分の審査判定を行うとともに、支給要否決定を行う際に必要に応じて意見を聴くために設置している。障害福祉サービスの支給決定の客観性及び透明性を担保するため、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	障害支援区分の認定や支給決定の要否を判断する等の際に、医師、障害保健福祉の学識経験者、当事者等の多職種の意見を反映するため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	審査会の委員は、医師、障害保健福祉の学識経験者、当事者等の多職種で構成されている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害者総合支援法に規定されている障害支援区分認定審査会は、中立かつ公平な立場で障害支援区分の審査判定を行うとともに、支給要否決定を行う際に必要に応じて意見を聴くために設置している。障害福祉サービスの支給決定の客観性及び透明性を担保するため、継続して実施していく。区分認定が必要となる人数を適切に見積もり、予算計上を行った。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0124300	事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業				細事業	利用者負担軽減事務事業		
事業目的	利用者の負担軽減を図り、障害者が安心してサービスを受けられるようにする。									
事業対象	身体障害者、知的障害者、難病患者等		事業概要	グループホーム及び日常生活用具（ストマ用装具等）給付事業の利用者の経済的負担を軽減する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,588,968	10,536,000	7,633,090	72.4%	9,415,000	89.4%	9,113,000	▲ 302,000	96.8%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
助成金額（円）	家賃助成 7,106,746円 日常生活用具自己負担助成 482,222円	家賃助成 7,074,000円 日常生活支援用具自己負担助成 559,090円	家賃助成 0円 日常生活支援用具自己負担助成 203,451円	家賃助成 7,400,000円 日常生活支援用具自己負担助成 350,000円	家賃助成 7,700,000円 日常生活支援用具自己負担助成 600,000円

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持 グループホーム及び日常生活用具給付事業を利用する障害者のための経済的負担の軽減事業であり、継続して実施していく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	グループホーム利用者等に対する負担軽減施策であり、有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 グループホーム及び日常生活用具給付事業を利用する障害者のための経済的負担の軽減事業であり、継続して実施していく必要がある。予算計上においては過去数年の傾向、利用者実績を踏まえ減額とした。

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0124350	事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	障害福祉サービス等事務事業			
事業目的	障害者等が安心して地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を提供する。									
事業対象	障害者等	事業概要	障害者総合支援法における障害福祉サービス等の給付事業。日常生活及び社会生活を営む際の必要な支援として、障害福祉サービス等を提供する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,092,451,703	2,184,816,000	2,152,791,047	98.5%	2,303,974,000	105.5%	2,377,980,000	74,006,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用者延人数 (人)		14,264	14,611	7,345	7,500	15,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害福祉サービス等の給付費を支給し、障害者等が安心して生き生きとした日常生活を営むことができるよう、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害の程度に応じ、利用者の意向を尊重しながら、利用者の状況に即したサービスの支給決定を行っている。また、補足給付として、利用負担額の軽減をする給付も行っており、その支援は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害支援区分認定調査等、適正な審査を行ったうえで、国民健康保険団体連合会を通じて扶助費を支払っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害福祉サービス等の給付費を支給し、障害者等が安心して生き生きとした日常生活を営むことができるよう、継続して実施していく。利用実績や障害者の重度化・高齢化等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0124650		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	相談支援給付事務事業		
事業目的	障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,707,286	24,460,000	23,786,099	97.2%	22,584,000	92.3%	29,100,000	6,516,000	128.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
計画相談支援利用者延人数 (人)		1,288	1,549	706	720	1,450				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	サービスを利用するすべての障害者を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	サービス等利用計画を作成することにより、利用者の意向を踏まえ、先を見通しながら利用者の状況に即したサービスを設定することができる。							
事業実施方法の妥当性	高い	適正な審査を行ったうえで、国民健康保険団体連合会を通じて扶助費を支払っている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	サービスを利用するすべての障害者等を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施していく。利用実績等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124920	事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	自立支援医療（更生医療・精神通院）事務事業		
事業目的	18歳以上の身体障害者に対し、身体障害者手帳に記載されている障害の程度を軽減又は除去するために必要な医療（更生医療）を給付する。また、精神疾患を理由とした障害者手帳の交付及び通院医療費の助成に関し、申請受付、交付等の各業務を行う。								
事業対象	身体障害者及び精神手帳所持者	事業概要	18歳以上の身体障害者に対し、身体障害者手帳に記載されている障害の程度を軽減又は除去するために必要な医療（更生医療）を給付する。また、精神疾患を理由とした障害者手帳の交付及び通院医療費の助成に関し、申請受付、交付等の各業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	94,930,904	112,101,000	109,080,654	97.3%	131,429,000	117.2%	128,446,000	▲ 2,983,000	97.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
医療受給更新者数（精神通院）		1,923	906	1,019	1,020	2,253			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	身体障害者及び精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むための医療費の助成事業等であり、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	医療の給付により、自立更生の増進に寄与している。また、精神通院については、都道府県の事務を市町村が実施することにより、身近な場所で手続きを行うことができるとともに、適正な医療の確保につながるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	更生医療については障害者総合支援法に基づいて、精神通院については都道府県の事務を市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づいて実施している。今後も市による直接的な事業実施が必要である。昨年はコロナ感染症対策の自動延長措置により更新者数が半減していたが、令和3年度の更新者の増加ペースは令和元年度以前に戻っている。また、更生医療の給付については、対象者数は増加傾向であるものの令和3年度予算編成時の見込みを下回っているため、予算計上に当たっては、減額とする。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0125000	事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	療養介護医療事務事業		
事業目的	医療及び介護が常に必要な障害者等に対し、医療機関における機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する。								
事業対象	障害者等	事業概要	医療及び介護が常に必要な障害者等に対し、医療機関における機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,381,781	12,324,000	11,144,847	90.4%	12,300,000	99.8%	11,520,000	▲ 780,000	93.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用者延人数 (人)		142	140	68	70	140			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者等に対して、日中医療機関において行う機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する事業であり、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	医療的ケアを要する重度障害者の安定した生活に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費請求の審査については、外部委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者等に対して、日中医療機関において行う機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する事業であり、継続して実施していく。利用実績や障害者の重度化・高齢化等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0125100		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	補装具費支給事務事業		
事業目的	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）に対し、失った身体機能を補完し、又は代替する補装具の購入費及び修理費を給付することにより、日常生活や社会生活の支援をするため。									
事業対象	身体障害者		事業概要	障害者等に対し、失った身体機能を補完し、又は代替する補装具の購入費及び修理費を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,071,655	37,560,000	33,576,059	89.4%	34,560,000	92.0%	35,520,000	960,000	102.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
補装具費の支給額（円）		25,071,655	33,576,059	9,694,451	24,865,549	35,520,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補装具は、障害者等の失われた身体機能を補完し、又は代替するために必要不可欠なものであり、当該障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者等の日常生活動作（ADL）の向上に大きく貢献しており、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補装具は、障害者等の失われた身体機能を補完し、又は代替するために必要不可欠なものであり、当該障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。予算計上においては、令和3年度は令和2年度当初予算の見込みに近い推移を見せているため、令和2年度の実績をもとに積算する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125150	事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	理解促進研修・啓発事務事業		
事業目的	障害のある人への理解促進と地域との交流を目的として、市内において障害福祉に関する講座等を開催する。								
事業対象	市民	事業概要	障害のある人への理解促進と地域との交流を目的として、市内において障害福祉に関する講座等を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害福祉	
	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	560,099	152,000	72,600	47.8%	193,000	127.0%	185,000	▲ 8,000	95.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
参加人数（人）		260	0	0	0	200			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害者等が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、新型コロナウイルス等の状況を見定めながら効果的で充実した事業を継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	多数の行事参加者によって、障害のある方とない方との相互交流が十分に行われており、地域における障害者の理解促進に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者週間行事は障害者福祉を進める会と共催で実施しており、関係団体が一体となり実施しているため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害者等が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、今後もより効果的で充実した事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、コロナ禍の状況を踏まえた柔軟な対応が必要であり、講師謝礼については減額し、ポスター等印刷費は事業の周知をより活発にするため令和3年度より増額した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0125160		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	障害者基幹相談支援センター事務事業		
事業目的	障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営等を通じて、地域の相談支援体制の強化を図る。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成のための研修、事例勉強会等を実施する。また、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営を行うとともに、各専門部会の取組に対する支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	37,673,000	39,292,000	39,292,000	100.0%	40,813,000	103.9%	40,549,000	▲264,000	99.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
相談支援件数（件）		3,452	3,259	1,877	1,900	3,800				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業及び障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を実施している。また、地域の相談支援事業者に対して研修を行い、専門の人材を育成しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	質の高い総合的・専門的な相談支援や相談支援体制強化の取組等を継続して実施している社会福祉法人に委託し、事業を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業及び障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施していく。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課	福祉部 障害福祉課
-----	-----------

事業番号	0125200	事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）				細事業	住居入居等支援事務事業	
事業目的	身体障害者及び知的障害者がいる世帯（以下「障害者世帯」という。）が住宅の取壊し等により市内に転居する際に、住居の確保を支援するため								
事業対象	身体障害者及び知的障害者がいる世帯		事業概要	障害者世帯が住宅の取壊し等により市内に転居する際に、市が転居先の住宅に係る賃貸借契約の保証人になることにより、障害者世帯の住宅を円滑に確保する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	4,000	0	0.0%	4,000	100.0%	4,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
保証件数（件）	0	0	0	1	1

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持	近年は実施実績がないが、障害者総合支援法により市町村が行うべき必須事業に位置づけられており、住宅の取壊し等によりやむなく移住を迫られる障害者が引き続き市内で居住を希望する場合において、本事業の利用余地を残しておく必要があるため、継続して実施する必要がある。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	普通	実績はないが、住宅の取壊し等によりやむなく移住を迫られる障害者の居住の場の確保を担保している。
事業実施方法の妥当性	普通	宅建協会等の協力を得ながら事業を実施する。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	障害者総合支援法により市町村が行うべき必須事業に位置づけられており、住宅の取壊し等によりやむなく移住を迫られる障害者が引き続き市内で居住を希望する場合において、本事業の利用余地を残しておく必要があるため、継続して実施する必要がある。一方で、件数の想定が困難であり、例年とおり科目設置にて対応する。
------	--

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0125300		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	成年後見制度利用支援事務事業		
事業目的	民法その他の法令により成年後見人、保佐人及び補助人（以下「成年後見人等」という。）によって判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者を保護するため									
事業対象	精神障害者及び知的障害者		事業概要	市長が法に規定する審判の請求をする場合における手続等を行う。また、後見開始の審判等を受けた低所得の成年被後見人等に対し、その経済的負担の軽減及び円滑な後見活動の継続を図るため、成年後見人等の報酬を一定の範囲内で支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	675,000	1,093,000	570,670	52.2%	1,044,000	95.5%	1,169,000	125,000	112.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
報酬助成件数（件）		3	3	0	3	3				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	身寄りがなく、判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者の権利を擁護し、財産管理や身上監護を図るために継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者を保護することを目的とする事業であり、有効性は高い							
	事業実施方法の妥当性	普通	成年後見制度の市長申立にかかる事務として直営で行っているが、審判前の管理業務は委託済							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	身寄りがなく、判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者の権利を擁護し、財産管理や身上監護を図るために継続して実施する必要がある。市長申立て件数が増加傾向であることから、予算計上に当たっては新規申立てに必要な予算及び後見人等の報酬を増額する。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0125450	事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）				細事業	意思疎通支援事務事業		
事業目的	意思疎通を図ることに支障のある聴覚、音声・言語機能又は視覚の障害者（以下「聴覚障害者等」という。）に対し、意思疎通を図るための支援を行う。									
事業対象	聴覚障害者等		事業概要	聴覚障害者等に対し、手話通訳者、要約筆記者及び指文字通訳者（以下「手話通訳者等」という。）を派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,539,874	3,638,000	2,330,746	64.1%	3,500,000	96.2%	3,295,000	▲205,000	94.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
手話通訳者等の派遣回数（回）		294	185	115	216	331				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	聴覚障害者等が地域において意思疎通を図るに当たって必要な事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、令和元年度並み、委託料事務費増加分を増額した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	聴覚障害者等の意思疎通と社会参加に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	聴覚障害者等が地域において意思疎通を図るに当たって必要な事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、新型コロナウイルスの影響前の水準に戻ることを想定。委託先事務経費は過年度実績を踏まえて減額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0125500	事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）				細事業	日常生活用具給付等事務事業		
事業目的	居宅生活障害者等の生活の質の向上を図り、介護者の負担を軽減する。									
事業対象	身体障害者、知的障害者及び難病患者		事業概要	居宅において生活している障害者及び障害児並びに難病患者等（以下「居宅生活障害者等」という。）の日常生活を容易にし、及び日常生活の質の向上を図るため、日常生活用具を給付し、又は貸与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,678,617	29,637,000	28,053,899	94.7%	29,535,000	99.7%	30,493,000	958,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
給付金額（円）		23,678,617	28,053,899	7,055,966	19,586,830	29,535,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	居宅生活障害者等の生活の質の向上等に大きく貢献しており、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。近年の執行額の推移から見ても、コロナ禍の影響を受けた平成31年度を除き増額傾向となっていることから、申請件数の増加を見込み、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0125600	事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）				細事業	移動支援事務事業		
事業目的	障害者の自立生活と社会参加を促進する。									
事業対象	障害者（児）		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の自立生活及び社会参加を促進するため、外出時において移動の支援を行うガイドヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 （円）	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,925,630	27,850,000	23,994,255	86.2%	39,336,000	141.2%	40,190,000	854,000	102.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用実人数（人）		164	132	123	183	183				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者等の社会参加の促進に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、継続して実施する必要がある。予算計上においては、新型コロナウイルスの影響を受ける前の水準に戻ることを想定した。また、ガイドヘルパーの不足を解消し、サービスの質の向上を図るため、移動支援従業者養成研修事業を新規事業として実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0125700		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	地域活動支援センター事務事業		
事業目的	障害者が自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の相談支援，創作活動，生産活動その他の日中活動の場及び地域住民との交流等を図る場の提供を行い，市民ボランティアの育成及び障害者に対する理解の促進の啓発活動を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	78,192,000	78,415,000	78,415,000	100.0%	69,685,000	88.9%	69,790,000	105,000	100.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
I型事業所利用実人員（人）		612	701	331	500	700				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために，相談支援の場，日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業であり，継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域において相談支援，日中活動等の場を確保することで，障害者の安定的な居宅生活の継続に寄与するため，非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業実施については委託による							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために，相談支援の場，日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業であり，継続して実施する必要がある。予算計上においては，地域活動支援センターⅢ型喫茶ほんだ・こだまについて，感染症予防対策に係る消耗品費等について増額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0125800	事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）				細事業	訪問入浴サービス事務事業		
事業目的	重度身体障害者（児）の日常生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図る。									
事業対象	重度身体障害者（児）	事業概要	家庭において入浴することが困難な重度の身体障害者（児）に対して巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴の機会を提供する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 （円）	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,692,800	5,720,000	4,712,400	82.4%	6,270,000	109.6%	5,337,000	▲ 933,000	85.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
実施件数（件）		419	396	249	243	492				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図るものであり、有効性は高い							
	事業実施方法の妥当性	普通	委託により実施する							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、利用者数の減少を見込み減額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0126000	事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）				細事業	日中一時支援事務事業		
事業目的	障害者等の活動の場を確保するとともに、健全な居宅介護体制の確保を図る。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の家族介護者の一時的な休息時間の確保等のため、障害者等の日中における活動の場となる施設を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,580,640	9,742,000	9,327,780	95.7%	14,099,000	144.7%	14,786,000	687,000	104.9%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
利用時間（時間）	7,939	5,502	3,908	3,800	8,698

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持	障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間、居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保することで、日常的に健全な居宅介護体制の確保を図るものであり、継続して実施する必要がある。	
------	---	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	障害者等の活動の場の確保と家族介護者の休息時間の確保のために非常に有効な事業である。
事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間、居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保することで、日常的に健全な居宅介護体制の確保を図るものであり、継続して実施する必要がある。令和3年度は新型コロナウイルスの影響と思われる利用減が見られるが、令和4年度は解消されることを見込み令和元年度以前の利用者数増の傾向を踏まえて増額した。
------	---

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0126100	事務事業	生活サポート事務事業			細事業	—		
事業目的	制度の狭間にある障害者等を支援し、自立した日常生活又は社会生活を送れるようにする。								
事業対象	障害者	事業概要	障害者総合支援法における障害支援区分が非該当となった障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）であって、自立した日常生活を営むために支援が必要なものに対し、生活支援ヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
利用者数（人）		0	0	0	1	1			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害者総合支援法における障害支援区分が非該当となった障害者等であって自立した日常生活を営むために支援が必要なものに対し、ヘルパー派遣を行う事業であり、近年の実施実績はないものの、制度の狭間にある障害者等に対するサポートとして、継続して実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	対象者実績はないが、障害支援区分非該当となった障害者等であって日常生活に支障のあるものの支援策として、継続して実施していく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害者総合支援法における障害支援区分が非該当となった障害者等であって自立した日常生活を営むために支援が必要なものに対し、ヘルパー派遣を行う事業であり、近年の実施実績はないものの、制度の狭間にある障害者等に対するサポートとして、継続して実施していく必要がある。一方で、申請件数の想定が困難であり、例年とおおり科目設置にて対応する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126200	事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	スポーツ・レクリエーション事務事業		
事業目的	障害者等及びその家族の社会参加の機会を創出するとともに、相互交流を図る。								
事業対象	障害者	事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）並びにその家族に対して、社会参加の機会を提供するとともに、相互の交流及び親睦を図るため、運動会等の行事を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,759,000	0	0	—	1,830,000	—	1,794,000	▲ 36,000	98.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
バスハイク・運動会参加者数（人）		332	0	0	0	350			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害者等及びその家族の相互交流を促し、絆を深めるために、新型コロナウイルス感染症の状況を見定めつつ、継続して実施していく必要がある。運動会行事の運営に当たっては、引き続きスポーツ振興課と連携を図り進めていきたい。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	障害者等の相互交流やスポーツに触れる機会の増加に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者団体へ事業運営を委託し、実施する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国障連へ事業運営を委託し、バスハイク及び運動会の各行事を実施している。障害者等及びその家族の相互交流を促し、絆を深めるために継続して実施する必要がある。予算計上においては、コロナ禍の状況を踏まえた柔軟な対応が必要であるが、コロナ以前の平成31年度以前の実績を踏まえて、スポーツ講習会等謝礼額を減額した。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0126300	事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）				細事業	声の広報発行事務事業		
事業目的	視覚障害者の情報面の障壁を取り除くことで、自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	視覚障害者	事業概要	視覚に障害のある方のために、障害福祉課で発行している「障害福祉ガイドブック」を録音し、CDを作成して配布する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	122,000	122,000	122,000	100.0%	124,000	101.6%	134,000	10,000	108.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
作成枚数（枚）		40	40	—	40	40				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	視覚に障害がある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができる事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文字で情報を取得することができない視覚障害者に対し、障害者の制度を掲載した障害福祉ガイドブックのCDを発行することにより、様々なサービスを活用することができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	障害福祉ガイドブックのCD作成は、専門的な機器・人材が必要なことから委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	視覚に障害がある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができる事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0126400	事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）				細事業	手話通訳講座事務事業		
事業目的	聴覚障害者に対する理解を深め、聴覚障害者の地域における円滑な意思疎通を促進する。									
事業対象	15歳以上の市民	事業概要	手話通訳者養成講習会を実施し、手話通訳者の育成を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,938,000	3,532,000	1,837,500	52.0%	3,511,000	99.4%	3,577,000	66,000	101.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
修了者数（人）		74	0	0	30	74				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域における聴覚障害者の円滑な意思疎通と、手話通訳者養成講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	聴覚障害者団体へ事業運営を委託しており、聴覚障害者の視点に立った企画運営になっているとともに、地域の手話通訳者養成の裾野を広げる役割も担っているため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	聴覚障害者団体へ事業運営を委託済							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域における聴覚障害者の円滑な意思疎通と、手話通訳者養成講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、講座実施は令和3年度と同様に見積り、講座に使用するプロジェクターにかかる費用について増額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126500	事務事業	自動車運転免許・改造助成事務事業			細事業	—		
事業目的	公共交通機関の利用が難しい身体障害者及び知的障害者（以下「心身障害者」という。）が自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。								
事業対象	重度身体障害者及び知的障害者	事業概要	公共交通機関の利用が難しい心身障害者に対して自動車の運転免許を取得する費用を、自動車の運転が難しい重度の肢体不自由障害者に対して自動車の操向装置及び駆動装置の改造費用をそれぞれ助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	162,000	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
利用件数（件）		1	0	0	1	1			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	公共交通機関の利用が難しい心身障害者に対し、生活圏の拡大と自立した日常生活等の確保を目的として実施する事業であり、継続して実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者の生活圏の拡大と自立した日常生活等の確保に資するものであり有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	公共交通機関の利用が難しい心身障害者に対し、生活圏の拡大と自立した日常生活等の確保を目的として実施する事業であり、継続して実施していく必要がある。一方で、申請件数の想定が困難であり、例年とおり科目設置にて対応する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0126550		事務事業	障害児支援事務事業			細事業	—		
事業目的	障害児に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくることを目的としている。									
事業対象	障害児		事業概要	児童福祉法における障害児通所支援サービス等の給付事業。日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	340,199,467	362,643,000	357,488,068	98.6%	380,102,000	104.8%	518,869,000	138,767,000	136.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用者延人数 (人)		4,314	4,779	2,751	2,850	5,800				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害児が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害児の精神的・身体的発達を促すための最も基本的かつ必要不可欠なサービスであり、障害の程度に応じ、利用者の状況に即したサービスの支給決定をしている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査・支払業務は、国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害児が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施していく。利用実績や利用者のニーズ等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0126560	事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業			細事業	自立支援給付等に係る都加算事務事業		
事業目的	事業所の安定的な運営を支援し、障害者が地域において安定した自立生活を送れるようにする。								
事業対象	東京都内の障害福祉サービス事業所及び日常生活用具給付対象者	事業概要	東京都内の障害福祉サービス事業所及び日常生活用具等給付対象者に対し、経費の一部を助成し、安定的な運営を支援することにより、障害者（児）の地域における安定した自立生活をサポートする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	112,147,711	126,823,000	126,331,991	99.6%	140,752,000	111.0%	138,208,000	▲ 2,544,000	98.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
助成額（円）		居宅系サービス 110,815,711円 住宅設備改善 1,332,000円	居宅系サービス 123,407,141円 住宅設備改善及び日常生活用具 2,924,850円	居宅系サービス 65,072,692円 住宅設備改善及び日常生活用具 18,000円	居宅系サービス 68,000,000円 住宅設備改善及び日常生活用具 3,000,000円	居宅系サービス139,000,000円 住宅設備改善及び日常生活用具 4,096,000円			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	居住系サービスを提供する事業所に対し、安定した運営が行えるよう経費の一部を助成し、また、重度の心身障害者（児）に日常生活用具等に係る費用の一部を給付することで、障害者（児）の地域における安定的な自立生活を支援するもので、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	実績に応じて経費の一部を助成する事業であり、事業所の安定的な運営と障害者の自立支援に資するものである。						
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	居住系サービスを提供する事業所に対し、安定した運営が行えるよう経費の一部を助成し、また、重度の心身障害者（児）に日常生活用具等に係る費用の一部を給付することで、障害者（児）の地域における安定的な自立生活を支援するもので、継続して実施する必要がある。予算計上においては、居住系サービスの利用者増を踏まえ増額した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0126600		事務事業	障害者センター管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	障害者等		事業概要	国分寺市障害者センターを管理運営し、障害者の自立及び社会活動への参加を促進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	228,841,326	254,486,000	253,585,309	99.6%	234,284,000	92.1%	281,551,000	47,267,000	120.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
障害福祉サービス等利用延べ人数 (人)		31,175	29,994	15,672	14,460	30,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者センターは、市内で唯一あらゆる障害のある方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法内の事業を行う多機能型事業所であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的なサービスを提供しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	安定した事業実績のある社会福祉法人を指定管理者とし、事業を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者センターは、市内で唯一あらゆる障害のある方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法内の事業を行う多機能型事業所であり、継続して事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。特に、施設の老朽化により、年々修繕費が増大しているが、緊急性の高い案件を精査し予算化した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126700		事務事業	障害者就労支援センター事務事業			細事業	—	
事業目的	障害者の一般就労に向けた支援及び就職後の定着支援を行う。								
事業対象	障害者		事業概要	生活面も併せて就職準備から一般就労、就労定着まで一人ひとりの障害特性に配慮した支援を継続的に実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉	
			●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	27,077,000	27,101,000	27,101,000	100.0%	27,593,000	101.8%	27,593,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支援件数 (件)		3,985	4,343	3,239	3,300	6,500			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むにあたって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく必要があり、障害者の就労に向けて、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	関係機関との連携及び企業への訪問等により就労支援及び職場定着を図っており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	就労支援に実績のある社会福祉法人に委託し、事業を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むにあたって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0126800	事務事業	福祉関係団体の補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	障害者やその家族による地域での活動を支援し、社会参加の促進を図る。									
事業対象	障害者団体		事業概要	障害者団体の活動が円滑に行われるよう、団体の運営費及び事業費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,307,000	10,307,000	10,307,000	100.0%	10,307,000	100.0%	10,307,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助額 (円)		10,307,000	10,307,000	10,307,000	0	10,307,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者団体等の運営費及び事業費の一部を補助し、会員会費では賅いきれない活動を支えることにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害別の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者団体等への支援により、団体の活動が円滑に行われ、障害者やその家族の社会参加の促進が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者団体等の運営状況は厳しく、補助により安定した活動を継続している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者団体等の運営費及び事業費の一部を補助し、会員会費では賅いきれない活動を支えることにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害別の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126900		事務事業	心身障害者（児）通所福祉施設運営の助成事務事業			細事業	—	
事業目的	障害者の日中の活動場所を確保し、自立した日常生活または社会生活を送れるようにする。								
事業対象	障害者		事業概要	心身障害者の通所施設に対し、適切な補助を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,314,809	18,483,000	18,482,834	100.0%	18,483,000	100.0%	18,483,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
施設確保数（施設）		1	1	1	1	1			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	安定的な障害者の日中活動の場の確保のため、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者の日中の活動場所を確保し、地域で暮らし続けられる基盤整備として有効な施策である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	事業実施にあたっては、法人や地権者との十分な調整が必要となる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	安定的な障害者の日中活動の場の確保のため、継続して実施していく。令和3年度と同額で施設の賃借料を予算計上する。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0126950	事務事業	障害者保護措置事務事業				細事業	—		
事業目的	障害者とその家族が安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者（児）		事業概要	在宅生活の障害者及び障害児（以下「在宅障害者等」という。）を介護している保護者の急病、事故その他やむを得ない理由により家庭における介護が困難になった場合に、在宅障害者等を緊急かつ一時的に施設において入所保護する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 （円）	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	163,300	263,000	12,800	4.9%	348,000	132.3%	348,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用延日数（日）		15	1	6	22	14				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	在宅障害者等を介護している保護者が急病、事故等によって一時的に介護が困難になった場合等において、施設において緊急一時的に当該在宅障害者等を保護するものであり、日常生活上の緊急支援が必要な在宅障害者等にとって必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	在宅障害者等の緊急保護が必要な切迫した状況に対し、緊急一時保護の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	入所施設へ緊急一時保護の業務を委託により実施する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	在宅障害者等を介護している保護者が急病、事故等によって一時的に介護が困難になった場合等において、施設において緊急一時的に当該在宅障害者等を保護するものであり、日常生活上の緊急支援が必要な在宅障害者等にとって必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。予算計上においては、不測の事態に対応するもので予測困難であるため令和3年度当初と同様に見込んだ。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0127150	事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	障害者虐待防止対策支援事務事業		
事業目的	障害者への虐待を防止するとともに、虐待事案の解決を図る。								
事業対象	障害者	事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への虐待の防止及び虐待事案の解決等に当たり専門的知見を有する者の判断を必要とする場合には、弁護士等からのアドバイスを受けて適切な対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	158,600	424,000	62,000	14.6%	379,000	89.4%	374,000	▲ 5,000	98.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
アドバイザー相談延べ人数		11	5	1	11	12			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際には、その適切な対応に当たって、専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。本事業は、障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者虐待防止法の規定により、障害者等への虐待事案においては、当該障害者等に対する適切な保護対応等が市に求められており、弁護士等を活用した事業効果は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	弁護士等のアドバイザーを活用するとともに、入所施設へ緊急一時保護の業務を委託し、実施する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際には、その適切な対応に当たって、専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。本事業は、障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する必要がある。予算計上においては、令和3年度実績を踏まえテブ反訳費用を縮小し、減額した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0127160		事務事業	障害者就労支援事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者が地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	障害者		事業概要	地域における社会的自立を支援するため、福祉的就労の場を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	473,800	1,547,000	1,414,702	91.4%	509,000	32.9%	500,000	▲ 9,000	98.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
トイレの維持管理		実施	実施	実施	実施	実施		実施		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づいて、障害者の福祉的就労ができる場を確保するため、支援を継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者の福祉的就労の場を確保と共に、地域との交流も促進され、自立への支援となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者だけでなく、市民の交流の場として、市の資源を有効に活用している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づいて、障害者の福祉的就労ができる場を確保するため、支援を継続していく。事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0127200		事務事業	障害者手当事務事業			細事業	特別障害者手当等支給事務事業		
事業目的	在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	身体障害者及び知的障害者		事業概要	在宅の重度障害者等で、日常生活において常時介護を必要とする者に対して手当を支給することにより、福祉の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	46,121,510	50,720,000	50,042,730	98.7%	53,802,000	106.1%	56,612,000	2,810,000	105.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
手当支給額 (円)		46,121,510	50,026,730	26,060,860	31,523,520	56,612,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	第1号法定受託事務であり、在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図り、障害者の自立の促進に資するものであり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	第1号法定受託事務であり、在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、受給者数の増加を見込み増額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0127300	事務事業	障害者手当事務事業				細事業	心身障害者福祉手当支給事務事業		
事業目的	障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者		事業概要	重度心身障害者等に対して手当を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	200,960,100	205,785,000	205,189,000	99.7%	209,827,000	102.0%	209,834,000	7,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
心身障害者特例福祉手当受給者数 (人)		646	655	667	680	659				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図り、障害者の自立の促進に資するものであり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、近年の受給者数の推移を踏まえ、令和3年度当初予算額相当額を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0127400	事務事業	障害者手当事務事業			細事業	東京都重度心身障害者手当支給事務事業		
事業目的	在宅の常時介護を必要とする重度障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。								
事業対象	身体障害者及び知的障害者	事業概要	在宅の常時介護を必要とする重度障害者に対して手当を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	34,210	36,000	35,950	99.9%	36,000	100.0%	36,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
処理件数 (件)		199	191	98	102	200			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、在宅の常時介護を必要とする重度障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の自立の促進に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、在宅の常時介護を必要とする重度障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、ここ数年の大幅な増減が見られないため令和3年度と同額を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0127600		事務事業	難病患者事務事業			細事業	—		
事業目的	難病患者とその家族の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	難病患者		事業概要	治癒が著しく困難な疾病にかかっている者に対して特殊疾病者福祉手当を支給する。また、難病医療費助成の申請及び変更等の手続きを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	50,991,835	56,445,000	56,162,870	99.5%	62,374,000	110.5%	68,100,000	5,726,000	109.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
手当支給金額 (円)		49,170,000	54,102,000	28,932,000	31,188,000	65,880,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	疾病に伴い特別な介護等を必要とする難病患者の経済的負担の軽減策として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、受給者数の増加を見込み増額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0127700	事務事業	重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業				細事業	—		
事業目的	重度脳性麻痺者の在宅生活を支援し、生活圏の拡大を図る。									
事業対象	身体障害者手帳 1 級の重度脳性麻痺者 (20歳以上の者)	事業概要	身体障害者手帳 1 級の重度脳性麻痺者 (20歳以上の者) に対して、介護人を派遣することにより、生活圏の拡大を図るなど、当該重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和 2 年度			令和 3 年度		令和 4 年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,412,000	5,668,000	4,526,400	79.9%	4,724,000	83.3%	4,724,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
派遣日数 (日)		825	690	352	360	720				
令和 2 年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	重度脳性麻痺者の在宅生活を支援する事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和 4 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	重度脳性麻痺者 (20歳以上の者) の生活圏の拡大を図るなど、当該重度脳性麻痺者の福祉の増進を図るものであり有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	障害者の状況把握、制度利用の案内・受付・介護人派遣の実績に基づく支給事務が主であり直営によることが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度脳性麻痺者の在宅生活を支援する事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、現時点での実利用者数 5 人で見込む。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0127900	事務事業	障害者緊急通報システム事務事業				細事業	—		
事業目的	緊急時の安全を確保するとともに、ひとり暮らし等の重度身体障害者等の不安の解消を図る。									
事業対象	ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者等	事業概要	ひとり暮らし等の重度身体障害者又は難病患者（以下「重度身体障害者等」という。）が急病等の緊急事態に陥った場合にあっては救急通報機器により、ひとり暮らし等の重度身体障害者等が火災による緊急事態に陥った場合にあっては火災警報機により東京消防庁へ自動通報するシステムを居宅内に設置し、その生活の安全を確保する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	77,971	262,000	84,005	32.1%	121,000	46.2%	4,000	▲ 117,000	3.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
機器設置数（件）		2	2	1	0	0				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	ひとり暮らし等の重度身体障害者等の家庭において緊急事態が発生した際、不安の解消や生活の安全を確保する事業であるが、利用者数が減少しており、類似制度の状況も踏まえ見直しをする必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	重度身体障害者等に緊急事態が発生した際への不安の解消や生活の安全を確保する上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	機器の設置、保守等は委託により実施							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	ひとり暮らし等の重度身体障害者等の家庭において緊急事態が発生した際、不安の解消や生活の安全を確保する事業であるが、利用者数が減少しており、類似制度の状況も踏まえ見直しをする必要がある。予算計上においては、令和4年度当初で利用者がいなくなる見込みなので、科目設置とする。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0128300	事務事業	東京都心身障害者医療事務事業				細事業	—		
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に対して医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。									
事業対象	重度心身障害者	事業概要	心身障害者に対して医療費の一部を助成する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	193,969	201,000	200,384	99.7%	201,000	100.0%	202,000	1,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
医療助成件数 (件)		268	211	119	131	300				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	心身障害者の医療費の負担軽減に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	他の公費医療費助成制度との負担割合等の調整が多くなり、他課等との連携が不可欠である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、事務処理に係る需用費、役務費を計上し、前年度とほぼ同額とした。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0128400	事務事業	東京都心身障害者扶養年金支給事務事業	細事業	—				
事業目的	障害者とその家族の将来の不安を軽減し、安心して生活できる環境を整える。								
事業対象	扶養年金制度に加入していた心身障害者のうち年金給付受給者及び清算金受給者	事業概要	障害者とその家族の将来の不安を軽減し、安心して生活できる環境を整える。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	20,945	21,000	20,205	96.2%	21,000	100.0%	18,000	▲ 3,000	85.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年金給付受給者数 (人)		60	55	50	50	50			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、制度廃止以降の年金清算や年金受給の諸手続きがあるため、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	身近な市の窓口で手続きを行えるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	事務量、件数からアウトソーシングの有効性は低く、現行の事業実施は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	制度廃止以降の年金清算や年金受給の諸手続きがあるため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、事務処理に係る必要な需用費、役務費を計上した。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0128500	事務事業	東京都心身障害者扶養共済給付事務事業				細事業	—		
事業目的	障害者とその家族の将来の不安を軽減し、安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者		事業概要	心身障害者の保護者に万一の事が起こった場合、障害者に年金の給付を行うための申請書等の受理に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,000	21,000	20,026	95.4%	21,000	100.0%	22,000	1,000	104.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
加入者数 (人)		18	17	17	18	18				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の年金給付事業として、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	身近な市の窓口で手続きを行えるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事務量、件数からアウトソーシングの有効性は低く、現行の事業実施は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	心身障害者の年金給付事業として、継続して実施する必要がある。事務処理に係る需用費及び役務費を前年度と概ね同額で見積もり、計上した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0128600	事務事業	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	重度心身障害者等		事業概要	心身障害者の適切な医学的治療又は機能回復訓練を確保するための通院又は通所に要する交通費及び社会参加を促進するために要する交通費を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,276,965	14,438,000	10,245,141	71.0%	13,440,000	93.1%	13,913,000	473,000	103.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
助成件数 (件)		2,272	2,012	730	1,830	2,650				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	心身障害者 (児) が公共交通機関などを利用して、医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であるが、助成対象、助成方法など制度の仕組みについては、見直しを図ることが望ましい。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	治療、機能回復訓練又は社会参加を促進するため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	制度の見直しを検討中であり、当該見直し内容に応じた実施方法の検討が望ましい。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	心身障害者 (児) が公共交通機関などを利用して、医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であるが、助成対象、助成方法など制度の仕組みについては、見直しを図ることが望ましい。予算計上においては、執行状況、利用延人数の動向を踏まえ増額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0128700	事務事業	心身障害者（児）診断書料助成事務事業				細事業	—		
事業目的	身体障害者及び精神障害者の経済的負担の軽減を図る。									
事業対象	身体障害者及び精神障害者		事業概要	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請をする際に添付が必要となる指定医師の診断書の作成料を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	856,120	908,000	625,400	68.9%	2,010,000	221.4%	2,325,000	315,000	115.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
助成件数（件）		275	209	260	390	775				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	身体障害者手帳の交付手続に要する身体障害者福祉法指定医師による診断書の作成料を助成することで、身体障害者の経済的負担の軽減を図る事業である。市の単費による特定の診断書の作成に係る助成事務事業であり、次年度より助成対象に精神保健福祉手帳の交付手続に要する診断書の作成料を追加する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	身体障害者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年6月より、身体障害者手帳の交付を受けようとする者に加えて、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする者にも対象を拡大し、上半期は、当初予算で見込んでいた程度の申請件数となっている。本事業は身体障害者及び精神障害者の経済的負担の軽減を図るために有効であり、今後も継続して実施していく必要がある。予算計上においては、精神障害者手帳申請への助成が通年となることを見込み増額した。なお、事業名を分かりやすくするため次年度より「身体・精神障害者（児）診断書料助成事務事業」に変更する。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0128800	事務事業	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業				細事業	—		
事業目的	重度身体障害者のコミュニケーション手段の確保を図る。									
事業対象	身体障害者		事業概要	外出が困難な在宅の重度身体障害者に貸与した福祉電話の通話料の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	111,368	120,000	98,722	82.3%	90,000	75.0%	90,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
貸与台数 (台)		4	3	3	3	3				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	重度身体障害者のコミュニケーション確保に有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。予算計上においては令和3年度と同様に見込んだ。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0129000	事務事業	重度身体障害者寝具乾燥事務事業				細事業	—		
事業目的	重度身体障害者世帯の衛生環境の向上を図るとともに、経済的負担を軽減する。									
事業対象	重度の身体障害者	事業概要	身体上の理由により寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者に対し、月1回の寝具乾燥及び年2回の寝具丸洗いをを行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	58,740	50,000	47,850	95.7%	50,000	100.0%	50,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
実施回数 (回)		15	12	6	6	12				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	一定の所得基準以下の寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	衛生的で快適な日常生活を確保するために有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託に実施する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	一定の所得基準以下の寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、実利用者の増減がないものとして令和3年度と同額を見込んだ。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号	0129400	事務事業	障害者地域緑化推進事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の就労の機会の拡大を図るとともに、自立と社会活動への参加を促進する。								
事業対象	障害者	事業概要	障害者の就労の機会の拡大と工賃確保を図るため、市内で緑を創出・保全する事業を市内の障害者事業所等に委託する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉	
	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,836,556	10,999,000	10,998,845	100.0%	11,000,000	100.0%	10,999,000	▲ 1,000	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
工賃実績額 (平均) (円)		29,252	25,333	18,179	24,337	25,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する環境整備事業を障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所が行っており、障害者の就労の場となっている。障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	障害のある方の就労機会の拡大や自立と社会活動への参加の促進に有効な事業となっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所へ委託することにより、障害のある方の貴重な就労の場を創出している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する環境整備事業を障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所等が行っており、障害者の貴重な就労の場となっている。コロナ禍で利用者の活動が減少したことにより工賃実績値が伸びていないが、障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。委託規模に変更は無いため、予算額も前年度とほぼ同額とした。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 障害福祉課						
事業番号	0129450	事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業				細事業	障害者日中活動系サービス推進事務事業		
事業目的	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に加え、施設運営に要する経費の一部を補助することにより日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。また、サービスの向上に努力する事業所等に対して加算補助をすることにより、より質の高い地域のニーズに即したサービス提供を図ることができる。									
事業対象	市内の日中活動系サービス提供事業所	事業概要	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に加え、日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を実施している事業所等に対し、施設運営に要する経費の一部を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	66,283,000	71,163,000	66,711,800	93.7%	71,228,000	100.1%	71,483,000	255,000	100.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
基本補助対象事業所数（件）		9	9	9	9	9				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を行っている事業所の運営費の一部を補助することで、サービスの質の向上を図るための事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	自立支援給付費に上乘せする形での補助制度であり、事業運営の安定化を図るため必要である。また、サービスの向上に努力した事業所等に加算をすることにより、よりよいサービスの提供に繋がり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業の実施内容を確認し、審査する必要があるため、アウトソーシングは困難である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を行っている事業所の運営費の一部を補助することで、サービスの質の向上を図るための事業であり、継続して実施していく。対象となる事業所から提出された積算資料を精査し、適切に予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0129460	事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業				細事業	重症心身障害児（者）通所運営費補助金事務事業		
事業目的	重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）の日常活動の場を確保するため、東京都の指定を受けた事業所に対し、生活介護等の通所事業の運営にかかる費用の一部を補助する。									
事業対象	重症心身障害児（者）を対象とする事業を行う事業所		事業概要 東京都の指定を受けた事業所に対し、生活介護等の通所事業の運営にかかる費用の一部を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,718,820	3,093,000	3,079,240	99.6%	4,299,000	139.0%	6,829,000	2,530,000	158.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
延べ利用日数（日）		201	230	201	220	520				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）が地域で暮らし続けられるための基盤を確保するための事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	在宅の重症心身障害児（者）が、専門の医師及び看護師による診断、日常生活動作訓練、保持している運動機能等の低下防止等の療育や地域社会の中で生活していくための支援を十分に受けるために、事業所の運営に係る費用の一部を補助する本事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都の指定及び基準単価に基づいて、実際にかかった事業運営費用の一部を補助しており、効率的であるため、アウトソーシングの必要性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）が地域で暮らし続けられるための基盤を確保するための事業であり、継続して実施していく。利用実績や今後の利用見込等を勘案して利用日数を適切に見積もり、予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0129470		事務事業	中等度難聴児発達支援事務事業			細事業	—		
事業目的	中等度の難聴児童の円滑な意思疎通を促進し、健全な発達を支援する。									
事業対象	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童		事業概要	身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,058,670	1,390,000	690,367	49.7%	1,200,000	86.3%	2,356,000	1,156,000	196.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
支給件数		6	2	3	3	8				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促し、当該難聴児童の健全な発達を支援する事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	中等度の難聴児童の健全な発達を支援するもので、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	中等度の難聴児童の円滑な意思疎通を促進し、健全な発達を支援する事業である。新規申請相談が増加傾向にあること、耐用年数の5年が経過した対象者から再作成の相談があることを想定し、予算計上においては前年度よりも大幅に増額している。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0129480	事務事業	障害者理容・美容サービス事務事業				細事業	—		
事業目的	重度心身障害者に対し、理容・美容券を支給し、衛生を保持する。									
事業対象	重度の身体障害者並びに知的障害者		事業概要	理容又は美容を受ける機会の少ない重度心身障害者に対し、理容・美容券を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,468,076	4,966,000	4,459,957	89.8%	5,519,000	111.1%	5,605,000	86,000	101.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
支給人数		536	540	535	580	640				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	理・美容券は店舗でのみ使用が可能であるため、移動が難しい障害者への対応は課題である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、支給人数の増加と利用率を踏まえ増額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 障害福祉課

事業番号	0129490	事務事業	精神保健相談事務事業				細事業	—		
事業目的	精神障害者及びその家族に対して、保健医療及び福祉に関する相談を行い、日常生活や療養上の悩み、生活上の諸問題を解決する。									
事業対象	精神障害者及びその家族		事業概要	精神科医師及び保健師等による精神保健医療及び福祉に関する相談を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,710,000	9,740,000	9,710,000	99.7%	9,740,000	100.0%	9,740,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
心の健康相談利用延人数		25	23	15	12	24				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	関係機関と連携を図りながら、精神疾患に係る受診対応、医療継続等の支援や、日常生活の過ごし方等、本人や支援者の相談支援を行っており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	身近な場所で精神障害者及びその家族が適切な相談を受けることができ、不安の軽減や日常生活の維持に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保健師や精神科医の有資格者によって、円滑な相談支援を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	精神障害者及びその家族が、有資格者による適切な相談を受けるために必要な事業であり、有効性・妥当性ともに高く、令和4年度は前年度と同規模とした。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0109100	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	高齢福祉課関係事務事業		
事業目的	補助金交付額確定に伴い、超過額を返還する。									
事業対象		事業概要	前年度分の補助金交付額確定に伴い、国・都・支払基金からの超過額を返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,601,000	3,927,000	3,927,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
期日内の執行率100%		達成	達成	—	達成	達成				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金及び補助金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金及び補助金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。									

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0120240	事務事業	福祉事業所応援特別給付金給付事務事業	細事業	高齢福祉課関係事務事業				
事業目的	介護保険・障害福祉サービス等事業所に給付金を支給することにより、福祉サービスの提供に係る事業の安定的な継続を支援する。								
事業対象	令和2年6月1日において市内で介護保険サービス又は障害福祉サービス等を提供している法人	事業概要	福祉サービス提供法人1法人につき100,000円とし、当該法人が設置する福祉サービス事業所1事業所につき100,000円を加算して給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	24,373,000	24,212,936	99.3%	—	—	—	—	—

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
支給件数 (件) ・ 支給額 (円)	—	82件 ・ 24,200,000円	—	—	—

令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)	
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により様々な困難に直面する中、福祉サービスの提供に係る事業の安定的な継続を図るため、市内の障害福祉サービス等事業所及び介護保険サービス事業所に対して給付金を支給した。本事業は経常的事业ではないため、次年度以降の事業実施の見込みは現時点ではない。

令和4年度予算編成	現状分析		
	視点	現状分析	理由 (根拠)
	事業目的に対する有効性	低い	本事業は経常的事业ではないため、次年度以降の事業実施の見込みは現時点ではない。
	事業実施方法の妥当性	低い	本事業は経常的事业ではないため、次年度以降の事業実施の見込みは現時点ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止	本事業は経常的事业ではないため、次年度以降の事業実施の見込みは現時点ではない。
-------	---

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0120260		事務事業	福祉事業所感染発生時PCR検査費用助成事務事業			細事業	高齢福祉課関係事務事業	
事業目的	介護保険事業所において、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、当該事業所の利用者及び職員が受けたPCR検査に要する費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。								
事業対象	市内の介護保険事業所（124施設）の利用者又は職員		事業概要	市内の介護保険事業所において、利用者又は職員が新型コロナウイルス感染症について陽性と診断された場合に、保健所の実施するPCR検査の対象とならなかった利用者又は職員が受けたPCR検査費用の全部又は一部を助成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	1,500,000	60,000	4.0%	0	0.0%	320,000	320,000	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
支給件数（件）・支給額（円）		—	1件・60,000円	2件・26,050円	2件・30,000円	8件・320,000円			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	保健所の実施するPCR検査の対象とならなかった利用者又は職員が受けたPCR検査費用の全部又は一部を助成する本事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効である。対象サービスを拡大することで、更なる感染者の把握及び早期の措置を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	PCR検査費用の全部又は一部を助成することは、PCR検査の積極的な受検につながり、更なる感染者の把握及び早期の措置を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与するため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	更なる感染者の把握及び早期の措置を行う上でPCR検査は適切な方法であり、その費用の全部又は一部を助成するという事業実施方法は妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度においても新型コロナウイルスの感染症拡大の可能性は否定できない。そのため、本事業を継続することで、更なる感染者の把握及び早期の措置を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図っていく。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0120300		事務事業	老人クラブ助成事務事業			細事業	—		
事業目的	市内単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会が行う事業等に要する経費について、市がその一部を補助することにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	概ね60歳以上の市民		事業概要	地域における老人福祉の拡充を図るため、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会へ補助金を交付する。また、老人クラブ連合会の活動の拠点を福祉センターとしている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,736,603	10,666,000	7,413,603	69.5%	9,853,000	92.4%	9,416,000	▲ 437,000	95.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
老人クラブ会員数		1,572人	1,556人	1,468	1,387	1,393				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	老人クラブは、様々な活動を通じて会員の健康増進を図り、また、高齢社会における地域福祉を支える団体として地域で果たす役割は非常に大きいことから、補助金を交付し、活動を継続的に支援する必要がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止で事業の中止が相次いだ。そのような状況下で地域における見守り活動等を積極的に行うことで、高齢者の社会的孤立の防止に努めた。老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要のため、連合会や単位クラブにおいても会員勧誘活動を行っており、市としても引き続き市報での情報提供や会員増強に向けた活動への支援等を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者福祉の増進を図るため、事業費の一部を補助することで活動を支援する。その結果として、高齢者が元気に生きがいを持って活動することができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	対象者が高齢者であって、事務的作業 (補助金の申請や報告書等) の支援が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高齢者の福祉増進や生きがいを持って活動するために必要な事業であり、次年度以降も継続して実施する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0120400	事務事業	民間保護施設建設費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	介護施設の整備により高齢者福祉の増進を図るため、建設又は用地取得に要した経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。									
事業対象	助成対象となる社会福祉法人	事業概要	社会福祉法人による特別養護老人ホーム等介護施設の整備について、建設に係る経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	56,352,257	32,288,000	32,287,457	100.0%	27,583,000	85.4%	18,588,000	▲ 8,995,000	67.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
助成件数 (件)		6	4	3	—	2				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	条例, 規則の規定に基づき, 特別養護老人ホーム等の建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して, 助成金を交付する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	例規の規程に基づく法人 (施設) に対して, 助成金交付に伴う事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	条例, 規則の規定に基づき, 特別養護老人ホーム等の建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して, 助成金を交付する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0120800		事務事業	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が健康で生きがいを持って生活することができるよう、相互の交流を促進し、心身の維持、向上を図るための施設としてさわやかプラザもとまちの管理運営を行う。									
事業対象	市内在住の65歳以上の高齢者		事業概要	市内在住の元気な高齢者を対象に、地域生きがい交流事業の実施及び高齢者の自主的活動のために場の提供を行うとともに、介護予防、地域交流、地域づくりに資する指定管理者自主事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,585,566	28,820,000	28,200,515	97.9%	31,706,000	110.0%	37,892,000	6,186,000	119.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間延べ利用者数 (人)		33,065	14,620	6,512	9,000	15,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地域住民により組織されたNPO法人を指定管理者に指定して管理運営を行っており、地域の実情・利用者ニーズを踏まえた効率的・効果的な管理運営を図っている。今後も、住民の生きがいづくりや、地域づくり、介護予防に資する事業として、継続して実施することが望ましい。懸案となっていた持続可能な運営体制づくりについては、理事の選出方法等具体的な改革に取り組み、少しずつ世代交代が進んでいる。指定管理者と意見交換を行いながら運営の継続が担保されるよう取組の推進を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	生きがいづくり・介護予防の拠点として地域住民に認知されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域住民により組織された指定管理者により運営されており、地域ニーズを捉えた事業が展開されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域の生きがいづくり・介護予防に資する事業として継続の必要がある。高齢者のデジタルデバインド解消やコロナ禍における居場所づくりのため新たな事業の展開を図っていく。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0120850	事務事業	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業				細事業	—		
事業目的	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。									
事業対象	運営施設		事業概要	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,161,481	6,224,000	5,987,412	96.2%	3,392,000	54.5%	3,597,000	205,000	106.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
月平均利用者数(人)①施設サービス②短期入所③通所リハ④通所介護	①1,239人②125人 ③285人④422人	①1,355人②97人 ③279人④385人	①1,288人②92人 ③284人④341人	—	—

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。「国分寺市介護老人保健施設及び高齢者在宅サービスセンター運営方針策定等検討委員会」が令和元年11月に作成した報告書における提案内容をもとに、公設施設等として担うべき役割、在り方について運営法人と4回の協議を行った。提案内容の実現に向け、引き続き運営法人と協議を行う必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	新規利用者の獲得等稼働率の向上を図る必要がある。
事業実施方法の妥当性	普通	「国分寺市介護老人保健施設及び高齢者在宅サービスセンター運営方針策定等検討委員会」が令和元年11月に作成した報告書における提案内容の実現に向け、引き続き運営法人と協議を行う必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。「国分寺市介護老人保健施設及び高齢者在宅サービスセンター運営方針策定等検討委員会」の報告書の内容を具現化するため、引き続き検討期間を設ける必要があることから、令和4年4月からの指定管理の期間を1年間としている。

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0120900	事務事業	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事務事業			細事業	—		
事業目的	介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、より良質なサービスを提供する事業者の誘導を図り、整備費用の補助を行う。								
事業対象	介護保険施設等を整備運営する法人等	事業概要	国分寺市介護保険事業計画の施設等整備計画に基づき、整備運営を行う法人等に対し整備費用の補助を行い、介護基盤施設の整備の推進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉	
			●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	250,000	209,747,000	71,175,000	33.9%	23,126,000	111.0%	228,308,000	205,182,000	987.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
介護保険事業計画に基づく施設整備数		0	1	0	2	2			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	第8期国分寺市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス拠点施設等の整備を推進するため、整備運営事業者の選定及び整備費用の補助を行っていく予定である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	整備運営事業者に対して、整備費用及び開設準備経費の補助を行うことは整備の促進及び事業の安定を図ることにつながるため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地域密着型サービス事業所の整備事業者の選定は公募により行い、審査基準に基づき国分寺市介護保険施設等整備及び運営事業者選定委員会により決定するため、より良質なサービスを提供する整備運営事業者を選定することができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	第8期国分寺市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス拠点施設等の整備費用の補助を行っていく。また、第8期国分寺市介護保険事業計画に基づき、介護老人保健施設の整備運営事業者を選定を引き続き進める。以上のことから、整備費用の補助金と整備運営事業者選定に係る費用を計上する。第8期国分寺市介護保険事業計画に基づく施設整備計画では、地域密着型サービスについて令和3年度までに整備運営事業者の選定が完了し施設整備数は達成される見通しのため、現状維持とする。								

事務事業評価票

			所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0121000		事務事業	高齢者保護措置事務事業			細事業	—	
事業目的	措置による施設入所又は介護サービスの導入により、高齢者の健康で安心な暮らしを確保する。環境上及び経済上の理由により自宅での生活が困難な高齢者を施設入所により養護する。また、重度の認知症や虐待等のやむを得ない事由により介護保険給付を受けることが困難な高齢者に対して措置により介護サービスの提供を行う。								
事業対象	日常生活に支障があると認定した高齢者		事業概要	環境上及び経済上の理由により、自宅での生活が困難な高齢者を施設に入所させ養護する。また、重度の認知症や虐待等のやむを得ない事由により介護保険給付を受けることが困難な高齢者に対し、措置により介護保険サービスを利用できるようにする。虐待対応についてもこの事務事業で対応する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	13,591,221	14,616,000	13,166,679	90.1%	14,744,000	100.9%	12,717,000	▲ 2,027,000	86.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
期日内の執行率100%		達成	達成	達成	達成	達成		達成	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本事業は、老人福祉法第10条の4に規定する在宅における介護サービス等の措置と、同法第11条に規定する老人ホームへの入所等の措置である。被虐待高齢者、認知症独居高齢者等の日常生活に支障がある高齢者がその置かれている環境や心身の状況に応じて最も適切な処遇を受けられるようにするために、事業を継続する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者虐待等により、日常生活に支障がある高齢者を保護するために必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市内外の特別養護老人ホームへの措置実績があり、緊急対応としての成果は上がっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	被虐待高齢者、認知症独居高齢者等の日常生活に支障がある高齢者がその置かれている環境や心身の状況に応じて最も適切な処遇を受けられるようにするために不可欠な事業であり、現状維持とする。								

事務事業評価票

			所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0121100		事務事業	高齢者紙おむつ等支給事務事業			細事業	—	
事業目的	常時おむつの必要な在宅の要介護3～5の者に紙おむつ等を支給して、要介護認定者及びその介護者の経済的、身体的負担の軽減を図る。								
事業対象	介護3以上で常時おむつの必要な在宅の方		事業概要	常時おむつの必要な要介護3～5の在宅の方が、紙おむつ・尿取りパッド等の種類と数量をカタログの中から選択し、市が委託した配達業者が配達をする。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	25,082,010	26,900,000	25,861,287	96.1%	27,283,000	101.4%	26,734,000	▲ 549,000	98.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
延べ受給者数 (人)		4,219	4,215	2,025	2,067	4,177			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	在宅の要介護者が置かれている環境の衛生を保持することができ、介護者に対する支援策としても有効であるため、継続する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	対象高齢者及び擁護者への心身的、経済的負担を軽減している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、商品の配達、商品代金の支払い、商品の変更等を配達業者へ委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	在宅の要介護者が置かれている環境の衛生を保持することができ、介護者に対する支援策としても有効な事業であり、現状維持とする。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0121150	事務事業	高齢者等訪問理容・美容サービス事務事業				細事業	—		
事業目的	寝たきり等、健康上の理由等により、自力で店舗に行けない高齢者等の衛生を保持する。									
事業対象	要介護3～5までの方		事業概要	寝たきり等、健康上の理由等により、自力で店舗に行けない高齢者等に対して理容師・美容師を居宅に派遣することができる訪問券（店舗での使用も可）を年4枚支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,470,464	2,587,000	2,257,965	87.3%	2,795,000	108.0%	2,772,000	▲ 23,000	99.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
支給人数		232人	249人	221	40	276				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	健康上の理由等により理容・美容サービスを受ける機会の少ない高齢者に対しての制度であり、衛生保持にもなるため継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	外出が難しかったり、自力で理・美容店に行けない高齢者の衛生保持に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	理・美容組合が協力店舗への訪問調整や請求の取りまとめをしており、事業の効率化が図れている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	申請者数は毎年増加しているが、令和3年度上半期の利用枚数は前年同期を上回っているものの、コロナ禍前の平成31年度同期を下回っている。次年度は新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐことを予測して平成31年度比11%増の利用枚数を見込む。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0121200	事務事業	高齢者福祉電話貸与事務事業				細事業	—		
事業目的	非課税世帯のひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯に対し電話等を貸与し、費用の一部を助成することにより、当該高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるようにする。									
事業対象	65歳以上の独居又は高齢者のみの世帯		事業概要	ひとり暮らし高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるように電話等を貸与し、費用の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	134,571	173,000	107,016	61.9%	132,000	76.3%	107,000	▲ 25,000	81.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
①福祉電話利用者数 (年間)	①6人	①5人	①4人	①4人	①4人
②緊急電話利用者数 (年間)	②1人	②0人	②0人	②0人	②0人

今後の進め方 (成果と課題)

令和2年度決算

事業縮小

ひとり暮らし等の高齢者の孤独感の解消や在宅で自立した生活を継続することができるように、既に利用している方に対しては継続して実施する必要がある。一方、携帯電話など多様な通信手段の普及に伴い、市が電話を貸与する必要性が薄れているため、平成29年度末をもって新規申請の受付を終了した。

現状分析

令和4年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

外部との連絡手段を確保するためには有効 (既利用者)

事業実施方法の妥当性

低い

携帯電話の普及に伴い、固定電話設置の必要性が低い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

事業縮小

緊急電話利用者への助成が平成31年度 (令和元年度) で終了したため、令和2年度より福祉電話利用者への助成分のみ予算計上している。

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0121400	事務事業	高齢者緊急通報システム等事務事業				細事業	—		
事業目的	高齢者の緊急事態における不安の解消と生活の安全を図る。									
事業対象	市内在住のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯		事業概要	病气やけがによる緊急事態になったとき、東京消防庁等に通報できる家庭用専用機器を設置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,635,922	1,897,000	1,605,719	84.6%	2,034,000	107.2%	1,780,000	▲ 254,000	87.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年度末時点利用者数 (人) (内消防直通型)		32 (3)	28 (3)	26 (3)	27 (3)	29 (3)				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加により必要性が高い事業であるが、民間で同様のサービスが充実してきていることから、今後、サービスの提供形態等について検討を進める。 また、本サービスの利用要件としている固定電話回線について、その設置率が減少傾向にあることから、固定電話以外の機器の導入についても検討していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	在宅時の緊急事態に対する不安を解消することができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	同様の民間サービスが増加している中、公費によりサービス提供することから対象者を緊急度・必要性の高い方に絞っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	固定電話回線を保有していない高齢者のニーズに対応するため、携帯電話利用型のサービスを導入する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0121500	事務事業	高齢者配食サービス事務事業	細事業	—				
事業目的	ひとり暮らし・高齢者のみ世帯・日中独居の高齢者（65歳以上）に定期的に昼食を届けることにより高齢者の健康保持，安全等の確認に寄与し高齢者と地域との交流を深め高齢者の福祉の向上を図る。								
事業対象	65歳以上の高齢者	事業概要	民間事業者に事業を委託し，定期的に昼食を届け，配達時に安否確認を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,179,194	814,000	606,028	74.5%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
年間配食数		4,685	3,419	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	配食サービスを行っている民間事業者が多数存在することから，食の確保においては必ずしも行政で行う必要はなくなってきた。また，安否確認，見守りに寄与している民間のサービスも出てきていることから，平成29年度末をもって新規受付を終了し，令和2年度末をもって事業を終了した。事業終了に当たっては，利用者に対して丁寧に説明し，民間サービスへの移行を行った。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0121910		事務事業	敬老記念行事務事業			細事業	—		
事業目的	100歳以上の高齢者に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝う。また、75歳以上の高齢者の敬老と長寿を祝し、敬老会を開催する。高齢者自身が「国分寺市高齢者生きがい推進事業協議会」を組織し、福祉増進に資する企画を実施することで、高齢者の自立と社会参加を目指す。									
事業対象	100歳以上の市民 75歳以上の市民		事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳以上の高齢者へ赴き、敬老記念品を贈呈する。 ・75歳以上の高齢者を対象とした敬老会を開催する。 ・市内の高齢者団体の代表による『高齢者の生きがい推進事業協議会』を組織し、「敬老会」や「市民の集い」の企画を検討する。 						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	360,815	1,094,000	531,288	48.6%	2,258,000	206.4%	2,165,000	▲ 93,000	95.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
新100歳, 101歳以上 記念品贈呈者 人数 (人)		53	62	69	0	100				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	敬老記念品の贈呈は、100歳以上の高齢者の長寿を祝い、敬う事業として継続する必要がある。また、「敬老会」及び「いきいき高齢社会をめざす市民の集い」は、市民が主体となり企画を行うことでよりニーズに近く有効的に運営できているため、継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	敬老会参加者及び敬老記念対象者満足度は高く、事業実施の意義は大きい。							
	事業実施方法の妥当性	普通	敬老会には市内全域より多くの参加者があり、生きがいづくりや地域交流の点からも有効である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	敬老会は、本年度と同様に事前申込制を採用する予定である。市長による表敬訪問等については、次年度も中止とする予定で、記念品を郵送するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0122200	事務事業	生活支援ヘルパー事務事業				細事業	—		
事業目的	一時的支援が必要な、介護・要支援認定を受けていない高齢者世帯のみの方へ、ヘルパーを派遣し在宅生活の継続を図る。									
事業対象	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯		事業概要	発熱等の風邪・骨折・打撲等の疾病又は退院後の静養が必要な方、並びに介護保険非該当となり日常生活に支障がある65歳以上の方に対し、ヘルパーを派遣し、援助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	78,822	268,000	0	0.0%	221,000	82.5%	278,000	57,000	125.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ヘルパー派遣利用者数		2人	0人	3人	2人	5人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	一時的な支援を必要とする方が利用し回復することで在宅生活が継続できる事業のため、今後も継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域包括支援センターを中心とした地域性及び個人のニーズに即した対応をしている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	訪問調査を地域包括支援センターに、ヘルパー派遣を事業者に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者は年度ごとの変動が大きく、令和2年度は0人であったが、令和3年度は令和4年1月までに延べ5人が利用している。令和2年度からは介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合のヘルパー派遣も対象としている。次年度は令和3年度並みの利用を見込んでいる。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0122400	事務事業	高齢者生活支援ショートステイ事務事業	細事業	—				
事業目的	要支援・要介護認定を受けていない方で介護者の不在などにより緊急で保護を必要とする高齢者にショートステイの利用を支援する。								
事業対象	同居家族の疾病、事故その他やむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者	事業概要	同居している家族の疾病、事故その他やむを得ない理由により、自宅で生活することが困難で緊急に保護を必要とする65歳以上の高齢者に、ショートステイ利用の支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	179,000	0	0.0%	193,000	107.8%	196,000	3,000	101.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用者数		0人	0人	0	2	2			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	同居家族の疾病などから、高齢者が在宅生活を送ることが困難になった場合に、緊急で保護する必要があるため事業を継続する。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	日常生活に支障がある高齢者を保護するために必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	要介護未認定の高齢者虐待等で緊急性がある場合など、居宅において生活することが困難な高齢者を保護するために必要な事業である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	同居家族の疾病などにより、高齢者が在宅生活を送ることが困難になった時に必要なため、継続して実施する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0122600		事務事業	高齢者住宅確保事務事業			細事業	—		
事業目的	住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図る。都営住宅内シルバーピア入居者の生活を援助するため、生活援助員（LSA）の配置や緊急発報時の対応など、入居者が安心して過ごせる体制を整える。									
事業対象	①65歳以上の単身高齢者で生活保護基準の1.8倍以下の収入の方 ②シルバーピア居住者		事業概要	住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し住居の確保を図る。また、都営住宅内にあるシルバーピアに緊急システムを設置し、高齢者である入居者の居住の安定と社会福祉の増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●				●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,484,000	22,931,000	22,401,264	97.7%	18,258,000	79.6%	23,834,000	5,576,000	130.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
①高齢者アパート個数（戸） ②シルバーピア入居世帯数		①13戸 ②56世帯	①8戸 ②55世帯	①工事中 ②55世帯	①11戸 ②57世帯	①11戸 ②62世帯				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市が借り上げた高齢者アパートは老朽化のため、令和3年度に建替えを予定している。介護職員初任者研修履修者等の有資格者がLSAとして勤務し管理することにより、認知症等の高齢者の対応や入居者の相談など柔軟に行っている。今後も継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	①住まいにお困りの単身高齢者に、市が借り上げている民間賃貸住宅を提供する。 ②日中についてはLSA職員を、夜間については機械警備で対応しており、LSAを社会福祉法人等に委託しているため、専門性の高い対応ができています。							
	事業実施方法の妥当性	高い	①生活困窮で住居を探している方等、低収入者を対象にした施設としての一定の有効性は保っている。 ②社会福祉法人に業務を委託し、生活援助員（LSA）を派遣している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	所得や年齢などを理由に民間のアパートを借りることができない者に対するセーフティネットとして事業を継続する必要があるため、そのための経費を計上した。また、引き続きシルバーピアにLSAを配置することとし、次年度においては人件費単価の上昇分を増額した。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0122700	事務事業	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業	細事業	—				
事業目的	歩行が不安定等の理由から住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活が継続できるようにすることを目的とする。								
事業対象	市内に住所を有し、居宅において生活する高齢者（65歳以上）	事業概要	歩行が不安定等の理由により、在宅での生活を継続するために住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,363,345	4,173,000	2,106,861	50.5%	4,074,000	97.6%	4,301,000	227,000	105.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
給付者数（人）		13	8	10	12	15			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業は介護保険給付外の改修について給付を行うものであるため、介護保険制度を補完するものとして、継続して実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者数の増加に伴い申請も増えており、有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活が継続できるようにすることを目的とする。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	コロナ禍が長引く中、令和3年度は件数が増加傾向にあり、その実績を踏まえ令和4年度予算を見込んだ。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0122850	事務事業	認知症対策事務事業				細事業	高齢福祉課関係事務事業		
事業目的	認知症本人、家族が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談体制や集える場所の整備を行う。 認知症高齢者等が探索機を身につけ、その位置を介護者が把握することにより、認知症高齢者等の安全確保と介護者の負担を軽減する。									
事業対象	認知症の方及びその介護者、市民		事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者とその家族等が集える認知症カフェを委託により実施。 ・認知症高齢者を支える家族の会（きさらぎ会）の定例会開催支援。 ・はいかい高齢者の家族に個人賠償責任保険付き探知機（GPS機器）を貸与。 						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,453,383	2,176,000	1,652,544	75.9%	3,564,000	163.8%	3,367,000	▲197,000	94.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
認知症カフェ利用者数（人）		540	199	27	100	250				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者人口の増加にともない認知症高齢者の増加が見込まれる。高齢者の地域生活を支えるためにも必要な事業であり、国分寺市の実状に合わせた施策の推進が必要である。今後もより積極的な事業展開を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナ対策のため、中止・開催方法の変更があったことから認知症カフェ参加者数は昨年度より減少したものの、介護者の情報共有や不安解消ができる場を提供することができた。							
	事業実施方法の妥当性	普通	コロナ禍においても憩いの場・集いの場の提供を継続するため、対象者のニーズに合わせた開催方法の検討が必要。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	要改善	新型コロナ対策と憩いの場提供を両立するため、オンライン開催のほか、感染対策の可能な会場へのアウトリーチや市内イベントとの合同開催などの検討を行う。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0123000		事務事業	高齢者地域支援事務事業			細事業	—		
事業目的	介護支援専門員（ケアマネジャー）等専門職に向けた研修の開催、権利擁護に関する普及啓発・介護予防に資する様々な事業を行い、地域の支援体制の充実や、関係機関とのネットワーク構築及び地域包括ケア体制の推進に向けた取組を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、高齢者保健福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行う。									
事業対象	介護支援専門員（ケアマネジャー）、65歳以上の市民		事業概要	高齢者の権利擁護の観点から虐待防止に向けた各種取組や、高齢者福祉に従事する専門職に対する支援策として専門研修を実施する。介護予防に資する様々な事業等を展開し、地域の支援体制の充実を図る。また、高齢者保健福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,459,005	78,504,000	68,607,150	87.4%	6,988,000	8.9%	12,702,000	5,714,000	181.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
ケアマネジャー向け研修(回数)		5	2	2	5	5				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	研修等をおとして、引き続き高齢者虐待の防止、早期発見に向けた取組を行う必要がある。今後も高齢者虐待防止マニュアルを共有し、虐待防止ネットワークの関係機関と連携強化に努め、高齢者虐待防止及び早期発見の啓発を図っていく。また、地域包括ケアシステムを深化・推進するため、現行の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況の確認及び評価を行い、次期に反映させていくことが必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	高齢者虐待の法的根拠のみならず、措置や申し立て等の実際の対応や、本来のケアマネジメントの考え方を学ぶ機会として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	高齢者虐待対応マニュアルをケアマネジャー等の関係者に配付し、虐待予防や早期発見につながる。また、研修会の実施により多くのケアマネジャーが知識や技術を習得し、地域の高齢者支援につながる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	介護保険制度が利用者本位の仕組みとして適切に機能していくうえで、ケアマネジャーの果たしている役割は大きい。ケアマネジメントに関する研修を通じてケアマネジメントの質の向上や人材育成を今後も続けていくことが必要である。また、令和4年度は次期計画策定に向けた各種基礎調査を実施予定なので、必要な経費を計上している。								

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0123050	事務事業	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業				細事業	—		
事業目的	夏季期間における高齢者への熱中症についての注意喚起と夏場の過ごし方・熱中症対策について啓発を行う。高齢者に対する熱中症予防の普及啓発・見守りなどの取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。また、戸別訪問を行うことにより、高齢者の実態把握を行う。									
事業対象	65歳以上の市民	事業概要	高齢者に対する熱中症予防の普及啓発の取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。高齢者が夏季期間に外出先等の休憩の場所、避暑できる場を市内公共施設等に確保し、地域全体で熱中症対策に関する普及啓発を促進する。民生委員、地域包括支援センター、介護支援専門員等が戸別訪問等で熱中症注意喚起を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,018,549	1,105,000	795,404	72.0%	1,247,000	112.9%	1,161,000	▲ 86,000	93.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
涼み処設置数 (か所)	58	14	52	0	61

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)		
現状維持	配布物のポスティングを実施し注意喚起を行うとともに市内公共施設に涼み処を設置した。熱中症は誰でも発症する可能性があるため、高齢者のみならず地域全体で予防の普及啓発に取り組んでいく体制づくりが必要である。	

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地域包括支援センターにつなぐことで、一人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯への支援につなぐ事ができる。市内公共施設や協力商店等を「涼み処」をして開設し、クールシェアする事が出来た。
事業実施方法の妥当性	高い	民生委員、委託先地域包括支援センター、ケアマネジャー等との連携により実施している。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	昨年度見送っていた民間企業や市内商店会への「涼み処」の設置協力依頼を再開し、設置可能な市内公共機関や協力店舗等で実施した。年々気温が高くなる期間が長くなり、また最高気温も上昇傾向にあり熱中症になりやすくなっているため、熱中症予防啓発を継続し配架物等の予算を計上する。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0123300	事務事業	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業			細事業	—		
事業目的	低所得で生計が困難な方に対して、社会福祉法人等の介護サービス提供事業者が利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る。								
事業対象	低所得で生計が困難な方が利用する社会福祉法人等の介護サービス提供事業者	事業概要	低所得で生計が困難な方に対して、社会福祉法人等の介護サービス提供事業者が利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る。その軽減分のうち1/2を、補助金として事業所へ支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	199,901	482,000	267,474	55.5%	635,000	131.7%	699,000	64,000	110.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
認定者数		8	12	14	15	17			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今後も、低所得で生計困難な方のサービス利用を支援するため、事業を実施する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	生計困難者の介護保険サービス利用に繋げるため必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国・都の補助事業であるため所要手続きが多いが、担当職員の工夫により最小限に抑えている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も、低所得で生計困難な方のサービス利用を支援するため、事業を実施する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123350		事務事業	元気高齢者地域活躍推進事務事業			細事業	—	
事業目的	高齢者の健康づくり及び社会貢献等の生きがい創出されるとともに、福祉施設等の従事者の負担軽減が図られている。								
事業対象	市内在住の65歳以上の高齢者(第1号被保険者)		事業概要	市内在住の65歳以上の高齢者(第1号被保険者)が、市内介護保険施設等でのボランティア活動を行うことで、社会参加や地域貢献などの生きがいを創出するとともに、介護保険施設等従事者の負担軽減及び自身の介護予防を目的とする。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉	
			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,516,214	2,243,000	1,394,557	62.2%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
介護支援ボランティア登録人数 (人)		145	145	145	180	180			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	令和2年度末までの介護支援ボランティアの延べ登録者数は、145名となった。コロナ禍ということで活動を自粛する事業所や登録者が多く、積極的な周知は控えたが、継続して事業や活動に参加していた方も多く、状況把握を行いながら事業継続ができるような様々な感染防止対策等により事業者の支援を行った。また、介護予防や高齢者の社会参加の更なる推進の観点から、ボランティア活動へのポイント付与や有償ボランティアの推進体制について改めて検討した結果、令和3年度よりボランティア推進の中核機関である社会福祉協議会へ委託し実施することとした。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	社会参加を通して高齢者の介護予防の推進を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	ボランティア推進の中核機関である国分寺市社会福祉協議会へ委託し実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	都補助事業終了に伴い、令和3年度より介護保険特別会計に変更して実施することとなった。 0803590 高齢福祉課関係経費 (一般介護予防事業に要する経費)							

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0130400	事務事業	介護保険特別会計繰出金事務事業	細事業	—				
事業目的	介護保険特別会計の適正な執行を行う。								
事業対象	介護保険特別会計	事業概要	一般会計から介護保険特別会計へ、介護保険法第124条に規定する介護給付及び予防給付に要する費用の12.5%の額、地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%の額、地域支援事業の包括的支援事業等に要する費用の19.5%の額、職員人件費・介護認定費・その他事務費に要する費用を繰出す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,347,580,000	1,431,868,000	1,431,865,000	100.0%	1,480,123,000	103.4%	1,527,755,000	47,632,000	103.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
期日内の執行率100%	達成	達成	—	—	—

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	介護給付費のルール分及び事務費の必要額を繰出すことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。
事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	介護給付費のルール分及び事務費の必要額を繰出すことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。	

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0800100	事務事業	総務管理費・職員人件費その他事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険制度の適正な運営のための事務を行う。									
事業対象	介護保険制度	事業概要	介護保険事務にかかる職員人件費である。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	110,711,306	125,786,000	119,148,548	94.7%	119,956,000	95.4%	144,279,000	24,323,000	120.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
条例に基づく適切な執行		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい		数値化は難しい		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	条例に基づく義務的経費である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険事務の執行に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	条例に基づく義務的経費である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	条例に基づく義務的経費である。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0800200	事務事業	介護保険事務事業				細事業	—		
事業目的	(事務処理システム) : 被保険者の資格・認定・給付管理を行う。									
事業対象	(事務処理システム) : 第1号被保険者	事業概要	介護保険事務全体の事務費であり、主に事務処理システムの維持管理経費や変更、消耗品、印刷製本費・郵送料である。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	43,023,259	56,116,000	52,550,216	93.6%	57,991,000	103.3%	47,069,000	▲ 10,922,000	81.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
システムの保守・管理の適切な執行	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。今後各システムの契約満了にあたっては、適切に対応していく必要がある。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	介護保険事務の執行に有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	効率的・効果的に執行されている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。今後各システムの契約満了にあたっては、適切に対応していく必要がある。
------	---

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0800300	事務事業	制度広報事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険制度に関する情報を提供し、制度の周知を行う。									
事業対象	被保険者・家族等		事業概要	パンフレット配布等により介護保険制度に関する情報を提供。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	781,077	965,000	768,152	79.6%	1,294,000	134.1%	979,000	▲ 315,000	75.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
パンフレット・ミニガイドの配布部数 (部)		43,900	40,713	39,240	6,660	44,600				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、法改正に対応した広報も効率的・効果的に行っている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市は被保険者に対し介護保険制度への理解を促し、円滑な事業運営に繋げる責任がある。高齢者人口の増加に伴い、制度自体への関心・理解が高まっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	作成したパンフレットを対象者に送付し、関係施設でも配布している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、法改正に対応した広報も効率的・効果的に行っている。									

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0800400	事務事業	保険者共同処理事務事業				細事業	—		
事業目的	指定介護予防支援事業者が支払うべきケアプラン原案作成委託料の支払い等を国保連に委託し、効率的な処理を図る。									
事業対象	居宅介護支援事業者・国保連協会	事業概要	保険者の委託した指定介護予防支援事業者が再委託した居宅介護支援事業者に対し、指定介護予防支援事業者が支払うべきケアプラン原案作成委託料を国保連が支払う。その際に支払う委託料の納入先が、国保連協会指定の金融機関以外であった場合、振込手数料を保険者が負担する。 保険給付が交通事故等第三者の行為に起因するときは保険者が損害賠償請求権を取得し、国保連に請求事務を委託する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	73,456	102,000	98,302	96.4%	209,000	204.9%	447,000	238,000	213.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
振込手数料 (件)	187	188	84	104	188
第三者行為求償事務委託料 (件)	1	2	3	1	4

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	給付管理・保険料徴収上、発生する内部事務であり、効率的に執行されている。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	請求のあったものについては速やかに支払っている。
事業実施方法の妥当性	高い	振込手数料は処理件数も少数であり、効率的に執行されている。第三者行為求償事務は国保連に委託しており、効率的に執行されている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	給付管理・保険料徴収上、発生する内部事務であり、効率的に執行されている。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0800500		事務事業	運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	介護に関する施策の企画立案及びその実施に当たり、利用者等の意見が十分に反映され、市の介護保険制度の円滑、かつ、適切な運営を図るため、介護保険運営協議会を設置する。									
事業対象	介護保険運営協議会委員		事業概要	介護保険運営協議会の開催及び運営にかかる経費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	762,800	1,036,000	722,224	69.7%	691,000	66.7%	866,000	175,000	125.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
開催回数 (回)		5	6	2	2	5				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	第8期介護保険事業計画に基づき計画的に行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	条例に基づいて行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0800600	事務事業	介護保険料の賦課徴収事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険制度を適正に運営するための財源とするため、介護保険料の賦課徴収を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	65歳以上の被保険者へ所得区分に応じた介護保険料を賦課し徴収する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,356,205	5,289,000	4,730,421	89.4%	5,563,000	105.2%	5,992,000	429,000	107.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
介護保険料の徴収率 (%)	98.3	98.5	98.5	98.5	98.5

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	年金から徴収する対象が介護保険料に加え後期高齢者医療保険料・国民健康保険税・市都民税となり、他課と綿密な連携のうえ、正確かつ効率的なシステム管理を図っていく。今後も、より効果的な徴収手段を講じ、徴収率の維持・向上を目指していく。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市は保険者として、介護保険制度の円滑な運営に繋げるため、介護保険料を適正に賦課し徴収する責任がある。適正な賦課・徴収を行うことにより、介護保険制度を適正に運営するための財源とする。
事業実施方法の妥当性	高い	介護保険料決定通知書の作成を委託している。2万人以上の被保険者に対し、介護保険料を適正に賦課することができ、徴収の効果も挙げている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	年金から徴収する対象が介護保険料に加え後期高齢者医療保険料・国民健康保険税・市都民税となり、他課と綿密な連携のうえ、正確かつ効率的なシステム管理を図っていく。今後も、より効果的な徴収手段を講じ、徴収率の維持・向上を目指していく。
------	--

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0800700	事務事業	介護認定費・職員人件費その他事務事業				細事業	—		
事業目的	申請者の心身の状況、その置かれている環境その他の事項について調査し適正な認定を行う。									
事業対象	介護認定調査員		事業概要 介護認定調査にかかる職員人件費である。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,610,908	37,358,000	34,182,107	91.5%	38,323,000	102.6%	38,954,000	631,000	101.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
介護認定調査員数		9	9	9	9	9				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	認定業務の中立性・公平性が図られるため基本は直営で実施している。調査件数の動向を注視し、今後のあり方について研究していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適切に遂行している							
	事業実施方法の妥当性	高い	法で直営を推奨している							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	認定業務の中立性・公平性が図られるため基本は直営で実施している。調査件数の動向を注視し、今後のあり方について研究していく。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0800800	事務事業	介護認定調査事務事業				細事業	—		
事業目的	申請者の心身の状況、その置かれている環境その他の事項について調査し適正な認定を行う。									
事業対象	65歳以上の市民（第1号被保険者）、40歳～64歳の特定疾病のある市民（第2号被保険者）		事業概要	介護保険要介護等認定申請を行った介護保険被保険者について、職員が面接し、その心身の状況、その置かれている環境その他の事項についての調査に要する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,295,621	8,060,000	4,662,393	57.8%	7,803,000	96.8%	7,800,000	▲ 3,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
申請件数		5,010	3,672	2,289	2,289	5,217				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	要介護認定の中核をなすものとして、適正な実施を行っている。調査件数の動向を注視しながら、引き続き迅速な調査の実施に努める。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ支払いをしている							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法で定められた事業である							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	要介護認定の中核をなすものとして、適正な実施を行っている。調査件数の動向を注視しながら、引き続き迅速な調査の実施に努める。									

事務事業評価票

			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0800900	事務事業	介護認定審査会事務事業				細事業	—		
事業目的	介護認定審査会運営のための事務をおこない、申請者の認定を適正に行う。									
事業対象	65歳以上の市民（第1号被保険者）、40歳～64歳の特定疾病のある市民（第2号被保険者）		事業概要	介護認定審査会の審査判定に必要な事務管理経費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,830,552	16,996,000	12,598,044	74.1%	16,995,000	100.0%	17,008,000	13,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
審査件数		4,818	3,317	1,910	1,910	4,653				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法、条例に基づく附属機関であり、公平公正な介護認定の諮問を行っている。審査件数の動向を注視していくとともに、認定を更に適正・迅速に行えるよう審査会の運営方法について検討していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法に基づいて適切に執行している							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法で定められた事業である							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	条例に基づく附属機関であり、公平公正な介護認定の審査判定を行っている。審査件数の動向を注視していくとともに、認定を更に適正・迅速に行えるよう審査会の運営方法について検討していく。									

事務事業評価票

				所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0801000		事務事業	介護認定事務事業			細事業	—		
事業目的	申請者の適正な要介護・要支援認定をおこなうため主治医意見書の依頼と手数料の支払を行う。									
事業対象	65歳以上の市民（第1号被保険者）、40歳～64歳の特定疾病のある市民（第2号被保険者）		事業概要	介護認定事務の管理経費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,799,865	25,662,000	17,225,101	67.1%	26,465,000	103.1%	26,410,000	▲ 55,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
審査件数		4,818	3,317	1,910	1,910	4,653				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法、条例に基づく認定事務であるが、請求件数の増加により事務量が年々増加している。今後も事務の効率化・改善に取り組んでいく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	適切に執行している							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法で定められた事業である							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法、条例に基づく認定事務であり、請求件数の動向を注視し、今後も事務の効率化・改善に取り組んでいく。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801100	事務事業	居宅介護サービス費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、居宅介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者	事業概要	居宅介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,476,453,015	3,698,944,000	3,590,337,700	97.1%	3,916,895,000	105.9%	4,057,345,000	140,450,000	103.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		7,304	7,361	7,738	7,795	8,076				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801200	事務事業	地域密着型介護サービス費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	地域密着型サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,015,549,423	1,025,393,000	999,100,828	97.4%	1,099,286,000	107.2%	1,171,328,000	72,042,000	106.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		771	721	707	773	824				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801300	事務事業	施設介護サービス費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、施設介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者	事業概要	施設介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,065,877,601	2,166,862,000	2,130,090,146	98.3%	2,186,888,000	100.9%	2,188,103,000	1,215,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		641	648	619	654	655				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801400	事務事業	居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,824,287	12,812,000	11,425,135	89.2%	12,174,000	95.0%	13,442,000	1,268,000	110.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		30	31	31	37	37				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801500	事務事業	居宅介護住宅改修費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,061,657	24,077,000	17,965,254	74.6%	21,978,000	91.3%	21,978,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
10月審査利用件数 (件)	23	18	27	28	28

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
事業実施方法の妥当性	高い	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。
------	---

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801600	事務事業	居宅介護サービス計画費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。									
事業対象	事業者	事業概要	ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	398,838,285	414,673,000	406,884,955	98.1%	422,123,000	101.8%	464,638,000	42,515,000	110.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		2,348	2,298	2,404	2,442	2,610				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801700	事務事業	介護予防サービス費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者	事業概要	介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	140,807,568	146,103,000	138,546,821	94.8%	143,539,000	98.2%	147,459,000	3,920,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		723	733	743	743	743				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801800		事務事業	地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	地域密着型介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,924,709	5,542,000	4,507,149	81.3%	5,557,000	100.3%	5,560,000	3,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		11	5	8	5	5				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0801900	事務事業	介護予防福祉用具購入費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,824,767	2,401,000	1,989,545	82.9%	2,874,000	119.7%	2,874,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		6	5	7	6	6				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802000	事務事業	介護予防住宅改修費の給付事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,665,619	10,746,000	8,290,081	77.1%	10,506,000	97.8%	10,506,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		10	5	6	5	5				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802100		事務事業	介護予防サービス計画費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。									
事業対象	事業者		事業概要	ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,145,169	27,711,000	25,401,383	91.7%	26,108,000	94.2%	29,149,000	3,041,000	111.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		429	433	426	408	455				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802200	事務事業	高額介護サービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要 被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	238,878,378	269,133,000	256,891,974	95.5%	265,516,000	98.7%	265,282,000	▲ 234,000	99.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		1,334	1,333	1,257	1,257	1,257				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802300	事務事業	高額介護予防サービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要 被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	157,953	385,000	125,429	32.6%	364,000	94.5%	364,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		15	9	6	9	9				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802400	事務事業	高額医療合算介護サービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	36,771,786	41,931,000	36,416,597	86.8%	42,527,000	101.4%	43,761,000	1,234,000	102.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間利用件数 (件)		958	998	994	18	1,041				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802500	事務事業	高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	550,293	705,000	386,900	54.9%	598,000	84.8%	615,000	17,000	102.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間利用件数 (件)		29	28	19	5	24				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802600		事務事業	審査支払事務等事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。									
事業対象	事業者・国民健康保険団体連合会		事業概要	事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,692,257	9,917,000	8,880,616	89.5%	9,766,000	98.5%	10,049,000	283,000	102.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		12,227	12,198	12,645	12,645	13,011				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802700	事務事業	送迎サービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。									
事業対象	被保険者		事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,448,840	4,239,000	2,417,150	57.0%	2,993,000	70.6%	4,407,000	1,414,000	147.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
10月審査利用件数 (件)	104	81	109	117	117

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持 市町村特別給付 (現物給付) として市独自に審査・支払いを実施しているものである。保険事業とすることで効率的・効果的な事業となっている。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。市民生活・意向等調査により、市独自の横出し事業として実施したものである。
事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 市町村特別給付 (現物給付) として市独自に審査・支払いを実施しているものである。保険事業とすることで効率的・効果的な事業となっている。

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802750	事務事業	高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要 サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,792,580	3,367,000	2,882,193	85.6%	3,367,000	100.0%	3,367,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間利用日数 (日)		0	0	0	7	7				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市町村特別給付 (現物給付) として市独自に審査・支払いを実施しているものである。緊急対応施設として需要があり、今後も効果的な事業運営について検討をしていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。市民生活・意向等調査により、市独自の横出し事業として実施したものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市町村特別給付 (現物給付) として市独自に審査・支払いを実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営について今後の事業継続について検討をしていく。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802800	事務事業	特定入所者介護サービス費の支給事務事業	細事業	—				
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。								
事業対象	低所得世帯の被保険者	事業概要	介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	141,219,867	141,361,000	136,872,520	96.8%	121,802,000	86.2%	113,587,000	▲ 8,215,000	93.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年間発行件数 (件)		543	539	316	191	507			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0802900	事務事業	特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。									
事業対象	低所得世帯の被保険者		事業概要	介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,300	45,000	0	0.0%	38,000	84.4%	36,000	▲ 2,000	94.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間発行件数 (件)		543	539	316	191	507				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0803100	事務事業	保健福祉事務事業				細事業	—		
事業目的	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう科目存置を行う。									
事業対象	被保険者	事業概要	第1号被保険者の保険料を財源として、必要に応じて介護予防等の事業を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
執行額 (円)		0	0	0	0	0				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。							
	事業実施方法の妥当性	普通	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0803560	事務事業	介護予防・生活支援サービス事務事業				細事業	—		
事業目的	事業対象者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス事業を行う。									
事業対象	65歳以上の市民	事業概要	介護予防・生活支援サービスを利用した事業対象者及び登録団体にサービス事業及び高額介護予防サービス費相当事業費の支給、補助金交付による支援、サービス提供を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	132,401,600	137,578,000	128,382,476	93.3%	155,179,000	112.8%	157,316,000	2,137,000	101.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
サービスB登録団体数		4	5	5	5	6				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	サービスBの団体数は前年度より1団体増加したものの、利用実績は少ない状況にあり、住民主体の活動団体への支援等を継続しつつ、介護予防ケアマネジメントを担当する地域包括支援センターとの連携をこれまで以上に強化することで、多様な主体によりサービスが提供される体制整備を引き続き目指していく。サービスCの利用者調整会議では、これまでの医療職に介護支援専門員等が加わったことで、多職種間で利用者の生活機能の向上に向けた協議が行われており、今後は利用者のセルフマネジメント力をより高めるよう取組を進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	住民主体の団体の活動の継続性を高め、地域の支え合いを維持することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	委託により、専門職による効果的な生活機能向上の短期集中プログラムが実施できている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	サービスAについては、自立支援を重視したケアプランに基づいたサービスの提供を行っていく。サービスBについては、住民主体の活動団体を増やすことと合わせ、サービス導入により自立した生活ができる利用者を増やしていけるよう地域包括支援センターや居宅介護支援専門員に対して事業を周知する。サービスCについても、同様に効果的なプログラムであることを周知させ、同様に自立した生活ができる利用者を増やしていく。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0803570		事務事業	介護予防ケアマネジメント事業費・職員人件費事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ。要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、適切なサービスが提供されるよう必要な援助を行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防ケアマネジメント事務事業に係る職員（保健師・介護支援専門員）2人の給与等件費の予算管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,304,380	12,695,000	10,262,201	80.8%	13,240,000	104.3%	13,279,000	39,000	100.3%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
介護予防ケアマネジメント作成数（件）	613	880	497	500	900

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持	介護予防ケアマネジメントは、高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、その方らしく自立した生活を継続していくために最も重要となる要素の一つであり、引き続き知識と経験のある専門職を配置していく必要がある。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	介護予防ケアマネジメントは比較的新しい分野でもあり、専門職員の高度な知識が必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対して、市が介護予防マネジメントを支援していくためには、当課に高度な援助技術をもつ専門職員の配置は必須である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	介護予防ケアマネジメントは比較的新しい分野でもあり、一層高度な援助技術が必要とされる。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対しても支援していくことが必要である。よって、専門職員（保健師・介護支援専門員）が1人ずつ配置できる給与等件費を予算計上した。
------	---

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0803580		事務事業	介護予防ケアマネジメント事務事業			細事業	—		
事業目的	事業対象者や要支援者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるように介護予防マネジメントを行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防ケアマネジメントとして、ケアプランを作成した事業者に事業費の支払いを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	46,164,181	50,016,000	45,467,453	90.9%	47,307,000	94.6%	78,901,000	31,594,000	166.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
介護予防ケアマネジメント費請求数 (件)		4,641	4,374	2,269	2,300	4,500				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、要介護・要支援状態になっても重度化しないことを介護予防の目的としており、高齢者自身が住み慣れた地域において介護度に関わらず、その方らしく自立した生活ができるよう地域包括支援センターを拠点として引き続き支援していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	介護保険法に基づき、支援が必要となったときに、利用者の負担なく、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0803590		事務事業	一般介護予防事務事業			細事業	高齢福祉課関係事務事業		
事業目的	介護予防に資する取組や情報を提供し、住民主体の取組とともに、地域包括ケアシステムの深化・推進を進める。加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して自発的な参加意欲に基づき健康の保持増進に努め、生活の質を維持・向上するために、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを推進する。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防普及啓発事業（通所型介護予防マシン筋力トレーニング事業、介護予防教室、転倒予防教室、体力測定会、出張講座等）及び地域介護予防活動支援事業（集いの場の立ち上げ・継続支援、介護予防推進員の養成等）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,771,288	7,794,000	7,157,513	91.8%	14,539,000	186.5%	16,534,000	1,995,000	113.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
介護予防事業参加者数（人）		871	705	571	851	850				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。地域包括支援センターが開催する介護予防に関する講座等においては、心身機能の維持向上のみを目標とせず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を啓発した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催数は減少したものの、フレイル予防や地域のつながりに対する市民の関心が増してきており、参加者の反応は非常に良好であった。集いの場については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、例年どおり活動説明会等を開催し、その結果、前年度から登録団体が2団体増加した。今後も住み慣れた地域でその方らしい自立した生活が継続できるよう、地域の介護予防に資する活動への参加につなげるための仕組みづくりを進めていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域が自ら地域活動に取り組むことは、介護予防と地域の繋がりを同時に実施できるため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	高齢者人口から考えると、参加割合はまだ低い。世代交代で住民主体団体の継続も難しい傾向にある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	市で養成した介護予防推進員が中心となって、介護予防に取り組む住民主体の自主グループを増やすことを目指しているが、まだその土壌に至っていない。そのため、介護予防推進員の活動の場を広げるような取組を今年度、東京都のモデル事業に手挙げし、体制を構築している。来年度は新規の介護予防推進員養成講座も実施する予定であり、地域の介護予防活動の参加者を増やしていく。前年度比より増加分は、新規の介護予防推進員養成講座を実施することや都のモデル事業を都の補助が無くなる来年度以降も継続して取り組むために計上したことによる。								

事務事業評価票

				所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0803600		事務事業	包括的支援事業費・職員人件費その他事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	包括的支援事務事業に係る職員（社会福祉士）1人の給与等人件費の予算管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,910,020	7,528,000	7,278,944	96.7%	7,746,000	102.9%	7,853,000	107,000	101.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
権利擁護相談件数（件）		1,305	2,227	1,037	1,000	2,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者虐待への対応等においては、複合的な課題を有し、かつ高度な援助技術が必要とされるケースが増えている。それに伴い、市が担う基幹的機能の重要性が増してきている。包括的支援事業の充実を図るために、権利擁護を目的として介入支援を行うことのできる専門職員（社会福祉士）の配置が引き続き必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者虐待や成年後見人に関する複雑なケースワークでは、専門職員の高度な知識が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	行政でしかできない事業であるため、当課に高度な援助技術をもつ専門職員の配置は必須である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高齢者虐待や成年後見人に関する相談件数は増えてきている。特に身寄りがない高齢者や世帯にも複合的な課題を有しているケースの伸び率が高く、より一層高度な援助技術が必要とされている。よって、正規の専門職員（社会福祉士）が1人配置できる給与等人件費を予算計上した。									

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0803700	事務事業	地域包括支援センター事務事業	細事業	—				
事業目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置している。 公正・中立の立場で地域における総合的機能を備えるワンストップ型の地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、要支援認定者等高齢者に対し、本人の意向や生活環境を踏まえながら様々な介護予防サービス利用者等の調整を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援する。								
事業対象	65歳以上の市民その家族及び関係者	事業概要	公正・中立の立場から、地域における総合相談機能を具備する地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●			●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	153,542,656	152,988,000	151,392,324	99.0%	156,729,000	102.4%	128,090,000	▲ 28,639,000	81.7%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
総合相談受付件数 (件)	26,649	26,783	12,230	12,000	25,000

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	委託型地域包括支援センターは高齢者に関する相談の9割以上に対応しており、地域の相談拠点として定着している。近年、相談内容が複雑化・高度化していることから、更なる相談の対応力向上が不可欠である。また、市直営の地域包括支援センター(高齢福祉課)は、統括機能、総合調整機能、人材育成機能、後方支援・直接介入機能等、基幹的機能を有するセンターであり、それら機能の更なる充実が求められている。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	相談内容が複雑化・高度化していることから、専門職員の高度な知識による総合相談の実施が必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	地域包括支援センターの専門職種を安定して配置するためには、実績のある法人への委託が妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	次年度も地域の身近な相談窓口として定着した地域包括支援センターに、複雑な多問題ケース等に対し、チームで対応できる各種専門職の配置が必須である。委託型地域包括支援センターに多職種が配置できる人件費分の予算を中心に計上した。基幹的機能を維持するため、高度な知識をもった専門職員も当課に配置が必要であるため、会計年度職員の給与等人件費も予算計上している。	

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0803800	事務事業	高齢者成年後見制度利用支援事務事業	細事業	—				
事業目的	適切に財産管理や身上監護がなされ、権利擁護が図られていることを目的とする。								
事業対象	65歳以上の市民	事業概要	成年後見制度（認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上監護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。また、成年後見人が付されるまでの間、緊急かつ一時的に財産管理が必要な者に対しては、その事務管理を国分寺市社会福祉協議会に依頼する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●	●		●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	246,020	853,000	744,014	87.2%	1,108,000	129.9%	1,109,000	1,000	100.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
申立件数(件)		1	4	0	2				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りが無い、あるいは親族間で問題を抱えるケースが増加している。地域支援だけでは問題解決が難しい分野であり、判断能力が不十分な方の生活を擁護し、財産管理や身上監護を図るため、関係機関とも連携した事業の継続実施が不可欠である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	判断能力が低下がみられる高齢者において、身寄りのない高齢者が増加しているため、権利擁護の観点から有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	緊急一時事務管理は、地域福祉権利擁護事業を実施している国分寺市社会福祉協議会に委託することが妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りが無い、あるいは家族から関係性を絶たれているケースが年々増えているため、適切に権利擁護を図る支援を実施していく。成年後見人の市長申し立てケースに係る費用や、緊急一時事務管理の委託費用を計上した。対象者数の予想が難しいが、権利擁護支援が必要な高齢者は増加傾向にあるため件数は前年度と同様とした。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0803900	事務事業	家族介護慰労金支給事務事業				細事業	—		
事業目的	重度要介護高齢者の介護を行っている家族に対し、慰労金を支給することにより、家族の身体的・経済的負担を軽減する。									
事業対象	要介護4又は5の被保険者を自宅で1年間継続して介護している家族		事業概要	居宅で介護している家族に対し、慰労金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
支給者数		0	0	0	0	0		0		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	対象者に対して速やかに慰労金の支給を行うため、引き続き科目存置を行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。							
	事業実施方法の妥当性	普通	要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る体制を備えることで、家族へ介護をしている方の安心感につながっていると考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	要介護者を介護している家族に対し家族慰労金を支給する。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804000	事務事業	住宅改修支援理由書作成事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。									
事業対象	居宅サービスを提供していない被保険者に係る理由書作成者		事業概要	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	102,640	130,000	96,800	74.5%	130,000	100.0%	134,000	4,000	103.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
手数料年間支払件数	47	44	15	19	45

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員 (ケアマネジャー) 等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成した場合に手数料を支給することで、介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。
事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員 (ケアマネジャー) 等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。
------	--

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804100	事務事業	介護相談員派遣事務事業				細事業	—		
事業目的	市内介護保険施設利用者の疑問や不満を解消し、施設介護サービス利用の満足度を高め、本市の施設介護サービスの質的向上に資する。									
事業対象	市内介護保険施設利用者とその家族、施設職員		事業概要	介護サービス利用者の疑問、不満等を受けつけ、サービス提供事業者や市に橋渡しを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,297,685	458,000	342,891	74.9%	2,488,000	543.2%	2,247,000	▲241,000	90.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
派遣施設数	19	19	0	未定	19

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)		
拡大・拡充	厚生労働省は「平成30年度『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査』の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について」において、介護施設における身体拘束等の虐待事案の発見・防止のために、介護相談員制度の充実を求めている。その一環として、令和2年度より「住宅型有料老人ホーム」及び「サービス付き高齢者向け住宅」が派遣先対象サービスに追加された。国の方針に従い、令和3年4月1日から、施設訪問の対象サービスを拡充、介護相談員から介護サービス相談員に改称するため規則改正を行った。介護保険サービスを提供する施設・事業所だけでなく、将来的には介護保険外の様々なサービスを提供する施設等にまで広く対象拡大していく。今後も引き続き、当事業を円滑に進めていけるように、介護サービス相談員の公募を行う必要がある。	

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市内介護保険施設サービスの向上に必要な事業である。
事業実施方法の妥当性	高い	効率的・効果的に執行されている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	令和3年度に3名の方が任期満了で更新しなかったため、減員分を補充する必要がある。また、新たに対象となった「住宅型有料老人ホーム」及び「サービス付き高齢者向け住宅」への派遣方法について検討していく。なお、訪問活動については、高齢者施設ということもあり、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、今後も受入施設側と協議をして慎重に検討していく。	

事務事業評価票

事務事業				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804160	事務事業	介護給付等費用適正化事務事業			細事業	高齢福祉課関係事務事業		
事業目的	介護給付サービス等の質の確保や保険給付の適正化を推進し、制度に対する市民の信頼感を高めため、国及び都の介護給付適正化計画に基づき、適正化への様々な取組を行う。								
事業対象	介護給付サービス提供の事業者	事業概要	介護給付適正化計画に基づき、適正化への様々な取組を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	298,794	312,000	250,409	80.3%	312,000	100.0%	360,000	48,000	115.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
介護給付費通知発送件数 (件)		4,199	4,209	0	4,252	4,252			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	介護保険事業計画に基づき、介護給付適正化に向けた様々な取組を実施している。今後も継続して給付適正化に向けての業務に取り組んでいく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	サービスの利用者に対しサービス内容等を通知しているため、適切なサービス利用の普及啓発としての有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	職員により効率的執行が可能である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	介護保険事業計画に基づき、介護給付適正化に向けた様々な取組を実施している。今後も継続して給付適正化に向けての業務に取り組んでいく。								

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804300	事務事業	第1号被保険者保険料還付事務事業				細事業	—		
事業目的	保険料の過誤納入金を返還するものである。									
事業対象	被保険者		事業概要	介護保険料の過誤納が判明した場合、速やかに被保険者および相続人に過誤納額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,375,600	4,173,000	3,555,410	85.2%	3,020,000	72.4%	4,469,000	1,449,000	148.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
還付件数 (件)		241	392	332	20	520				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料についてはすべて返還しており、効率的に事業実施できている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市は保険者として、被保険者に返還すべき介護保険料額を管理し、適正に還付する責任がある。請求のあったものについては速やかに還付し、請求をいただけないものについては再勧奨を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	還付要件、還付先が多岐にわたり、かつ時期も集中する傾向がある。より適切な事務処理方法を検討していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料についてはすべて返還しており、効率的に事業実施できている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804400	事務事業	第1号被保険者保険料還付加算事務事業				細事業	—		
事業目的	保険料の過誤納入金に対する加算金が発生した際に支払う。									
事業対象	被保険者	事業概要	保険料の過誤納入金に対する加算金が発生した際に支払う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,700	20,000	0	0.0%	20,000	100.0%	20,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
還付加算金件数 (件)		0	0	0	0	0		0		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料に加算金が発生した際はすべて返還しており、効率的に事業実施できている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市は保険者として、被保険者に返還すべき還付加算金額を管理し、適正に還付する責任がある。請求のあったものについては速やかに還付できている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	還付金に対する加算金発生の有無を迅速に把握している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料に加算金が発生した際はすべて返還しており、効率的に事業実施できている。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804500	事務事業	国庫支出金等過年度分返還等事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険特別会計の適正な執行を行う。									
事業対象	介護保険特別会計	事業概要	令和元年度分の国庫支出金等の超過分を返還（翌年度分への充当も含む）する事業である。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	81,516,903	14,866,000	14,865,745	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
返還すべき補助金額（円）		81,516,903	14,865,745	0	107,950,000	数値化は難しい				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	事業実績に基づき、国庫支出金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業実績に基づき、国庫支出金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804600	事務事業	一般会計繰入金事務事業				細事業	—		
事業目的	介護保険特別会計の適正な執行をおこなう。									
事業対象	介護保険特別会計	事業概要	平成31年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する事業である。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	45,907,277	51,493,000	51,492,244	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
返還すべき繰入金金額 (円)		45,907,277	51,492,244	0	62,874,000	数値化は難しい				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	事業実績に基づき、一般会計繰入金の超過額を返還するために必要な事務事業である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業実績に基づき、一般会計繰入金の超過額を返還するために必要な事務事業である。									

事務事業評価票

				所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0804750		事務事業	在宅医療・介護推進連携事業費・職員人件費その他事務事業			細事業	—		
事業目的	住み慣れた地域で入退院後も暮らし続けられる地域包括ケアシステム実現のために、在宅医療・介護連携の連携を進める。在宅医療や介護について、地域包括ケアセンターがケアマネジャー等からの相談を的確に受けられるようにする。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	在宅医療・介護連携相談窓口業務に従事する職員（看護職）の給与等人件費の予算管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,077,966	4,994,000	4,740,210	94.9%	4,670,000	93.5%	4,756,000	86,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
保健・医療相談件数（件）		6,482	5,959	2,814	3,000	6,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	「在宅医療・介護連携相談窓口」については、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等、地域の関係機関からの相談を主とする窓口であるため、高度な援助技術が必要とする相談が多く、それに応じられる医療知識のある専門職員の配置が引き続き必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	関係機関からの複雑な在宅医療介護連携相談に対応するため、専門職員の医療と介護に関する高度な経験と知識が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	窓口としての相談件数は少ないので、他の医療知識を必要とする事業や医療介護推進事業の窓口以外の業務と合わせて、医療機関等への委託も視野に入れていく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和元年度より委託から直営に戻した「在宅医療・介護連携相談窓口」を設置しつつ、次年度も当市のニーズに合った在り方を検討する。予算は高度な医療知識と豊富な経験を有した、会計年度専門職員（看護師）が1人配置できる給与等人件費を予算計上した。									

事務事業評価票

				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804800		事務事業	在宅医療・介護連携推進事務事業			細事業	—	
事業目的	入退院後も住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを目指す、地域包括ケアシステム実現のために、在宅医療・介護連携の連携を進める。								
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	地域の医療・介護の関係機関・関係団体と協力して、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、在宅医療・介護関係者の研修等を実施する。これらにより、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉	
	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,950	119,000	70,950	59.6%	93,000	78.2%	91,000	▲ 2,000	97.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
保健・医療相談件数 (件)		6,482	5,959	2,814	3,000	6,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	「在宅医療・介護連携相談窓口」については、従来、高齢福祉課が総合相談業務で扱っている相談内容と重複するところが多く、また委託型地域包括支援センターにおいてもノウハウが蓄積され、対応力をつけてきていることもあり、窓口としての相談件数は限られたものとなった。既存の事業で実施している内容との整理を行いながら、当市のニーズに合った「在宅医療・介護連携相談窓口」の在り方を確立していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	在宅医療・介護連携を実現させるために、研修会等での多職種の連携強化と市民への普及啓発が有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	窓口としての相談件数は少ないので、他の医療知識を必要とする事業や医療介護推進事業の窓口以外の業務と合わせて、医療機関等への委託も視野に入れていく。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も「在宅医療・介護連携相談窓口」を設置しつつ、当市のニーズに合った在り方を検討する。予算計上としては、多職種連携を目的とする研修会、在宅医療・介護の知識を広める市民向け講演会の講師代謝礼等とした。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	福祉部 高齢福祉課						
事業番号	0804810		事務事業	生活支援体制整備事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケアシステム実現を目指し、多様な関係機関との情報共有及び連携・協働により、地域における高齢者の生活支援等のサービス提供体制を整備する。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	生活支援コーディネーターおよび地域支援コーディネーター、社会福祉協議会、NPO団体や民間企業、ボランティア等と定期的な情報共有、連携強化を図り、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,648,136	10,475,000	9,813,002	93.7%	9,306,000	88.8%	9,226,000	▲ 80,000	99.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
生活支援隊・介護予防応援隊登録者延数 (人)		95	116	0	141	171				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	包括的支援事業を推進するための体制整備事業として実施。担い手研修では、研修生募集のリーフレットを全戸配布したことで、コロナ禍で地域活動を希望する方や介護職に関心を持つ多世代の受講が増加した。基礎研修・専門研修ともに開催し、事業所とマッチングする場である個別説明会を設定することで、実際に担い手となって活躍している方が増えている。今後も担い手の拡充に努め、支え合いの地域づくりを推進していく。地域資源やニーズの把握等、より地域に目を向けた取組を推進する必要がある。社会福祉協議会や地域包括支援センター等との連携を強化して事業の推進を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	研修受講希望者は多く定員を超える申し込みがあったことから市民の関心の高さがうかがえ、修了者からは事業目的に対する一定の理解が得られている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業所の雇用募集が少なく、また事業の認知も低く感じられるため、事業所への周知を含めた研修修了者の活動先の確保が課題である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	次年度も受講生募集のチラシを全戸配布して、多世代にわたる受講希望者の拡充に努める。基礎研修は1回の実施であったが、定員を大幅に超える申し込みがあったことから、2回実施を予定して予算額は追加している。次年度以降、事業所への周知等修了者の活動先の確保も検討する。									

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804815	事務事業	認知症初期集中支援推進事務事業				細事業	—		
事業目的	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指す。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を編成し、認知症の早期診断・早期対応に向けた総合的な支援体制を構築する。認知症初期集中支援チームは、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族の訴え等により認知症が疑われる人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援など初期の支援を包括的、集中的に行い、訪問支援対象者の自立生活のサポートを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	76,838	634,000	106,018	16.7%	640,000	100.9%	676,000	36,000	105.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
対応ケース数 (件)	0	1	1	1	2

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれている。認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で生活するために重要な事業であるが、各地域の事情が異なり、また個性が高いこともこの事業の特徴である。令和2年度は、マニュアルを見直し、対象者を明確化する工夫をし、地域包括支援センター職員への理解の促進を図った。今後も他の制度や事業とのすみ分けを行い、当市のニーズに合った事業の在り方をチームで検討するとともに、事例を重ねて対応力向上を図っていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	他の制度や事業とのすみ分けが必要であり、有効性の分析をするにも事例が少ない。
事業実施方法の妥当性	普通	医師を含めた多職種がチームを組んで事業実施する方法は妥当であるが、当市のニーズに合った展開が必要である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

マニュアル改訂を行い、相談を主に受ける地域包括支援センターと事業の対象者等を共有し今年度は実施。本事業の利用についての相談件数は前年度に比べ増えてはいるが、予算計上は対象者数の予想が難しいため、前年度と同様の額とした。

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0804820	事務事業	認知症地域支援推進事務事業	細事業	—				
事業目的	委託先地域包括支援センターに配置した「認知症地域支援推進員」が市と連携し、認知症疾患医療センターとの連携、認知症カフェへの支援等、認知症の人やその家族への支援を実施し、地域での認知症支援体制を推進する。								
事業対象	40歳以上の市民	事業概要	認知症の専門的知識を有する認知症地域支援推進員を各委託先地域包括支援センターに1名ずつ配置し、認知症疾患医療センター等との連携強化、普及啓発、相談業務の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	32,500,000	36,000,000	36,000,000	100.0%	36,000,000	100.0%	36,000,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
認知症地域支援推進員配置数 (人)	6	6	7	7	6

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	認知症施策においては、共生が非常に重要な視点になってきている。認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けるために、認知症地域支援推進員を要に支援体制の整備を進める必要がある。連絡会等の充実を図り、地域包括支援センターにおける認知症地域支援推進員の役割を確立し、地域住民と協働した地域づくりができるように展開していくことが重要である。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	認知症施策の多様な課題に対応するため、専門職員の医療と介護についての高度な知識や経験が必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	看護師や社会福祉士等の専門職種を安定して配置するためには、実績のある法人への委託が妥当であり、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに配置することが適切である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	次年度も、認知症になっても地域で共生できるように、地域包括支援センターに1名ずつ配置した認知症地域支援推進員を中心とした、ネットワーク体制の構築等の地域づくりを行っていく。職種連絡会を充実させ、事例検討も重ね、地域包括支援センターでの役割の明確化も目指す。今年度は法人の雇用の関係により、2人の認知症地域支援推進員が週5日の勤務を分担したため、配置数は7人となっている。よって、予算は今年度同様、全地域包括支援センターに1名ずつ配置する委託人件費を計上した。	

事務事業評価票

所管課	福祉部 高齢福祉課
-----	-----------

事業番号	0804830	事務事業	地域ケア会議推進事務事業	細事業	—				
事業目的	地域ケア会議は地域包括ケアシステム実現のための手法であり、地域の特性に応じた地域課題の共有・検討や地域資源の開発、施策への反映等を検討する。地域で活動する様々な関係機関のネットワーク形成も目的とする。								
事業対象	65歳以上の市民	事業概要	地域ケア会議の推進にかかる、小地域ケア会議の運営を委託先地域包括支援センター2か所に委託する。介護予防を推進するために、介護予防部会にアドバイザーを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,078,500	4,138,000	4,046,000	97.8%	4,145,000	100.2%	4,130,000	▲ 15,000	99.6%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
個別支援会議実施回数 (回)	115	99	48	50	100

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	各地域包括支援センターが開催する個別支援会議では、今後も個別ケースの検討を積み重ねていくことで、地域課題等を抽出する取組を進めていく。次年度より小地域ケア会議の運営については、より地域を意識した取組として、東西センター合同から各地域包括支援センター単位の開催に変更し、個別支援会議から抽出された課題を地域の関係機関の多職種で協議し、その解決策に向けた提言等を地域ケア会議に上げていくボトムアップ形式の定着を目指していく。この手法をもって、引き続き地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の強化を図っていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	各地域包括支援センターごとの小地域ケア会議開催となっているが、地域課題の抽出や多職種連携に向けて、リーダーセンターが中心となって取り組む等、幅広い視点で推進役を担っている。
事業実施方法の妥当性	高い	実力のある委託型地域包括支援センターに推進役を担ってもらうことが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	次年度も個別支援会議の開催を積み重ねることで地域資源や課題を抽出から小地域ケア会議にて協議する流れを継続する。あわせて市内の関係機関と行政で構成する地域ケア会議において取組の共有と課題への協議を重ねていく。委託型地域包括支援センターの中で、リーダーセンターを東西で1か所ずつの計2か所設定し、小地域ケア会議を中心とした地域ケア会議を推進する役割を担ってもらう。予算は、前年度同様、リーダーセンターに上乗せする委託費を計上した。
------	---

事務事業評価票

所管課

福祉部 高齢福祉課

事業番号	0804840	事務事業	審査支払事務事業				細事業	—		
事業目的	事業者からの請求を円滑に処理するため、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。									
事業対象	事業者・国民健康保険団体連合会		事業概要	事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	536,474	579,000	498,278	86.1%	567,000	97.9%	581,000	14,000	102.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
10月審査利用件数 (件)		736	697	714	714	714				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が実施者とされている。支援が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。									

